

平成30年度 第1回 秋田県総合教育会議 配付資料

- 1 資料1 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略 1-1, 1-2, 6-1, 6-6」
- 2 資料2 「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」概要版
- 3 資料3 「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
- 4 資料4 「高校生の就職状況について」

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」より

戦略1-1、戦略1-2、戦略6-1、戦略6-6

平成30年3月

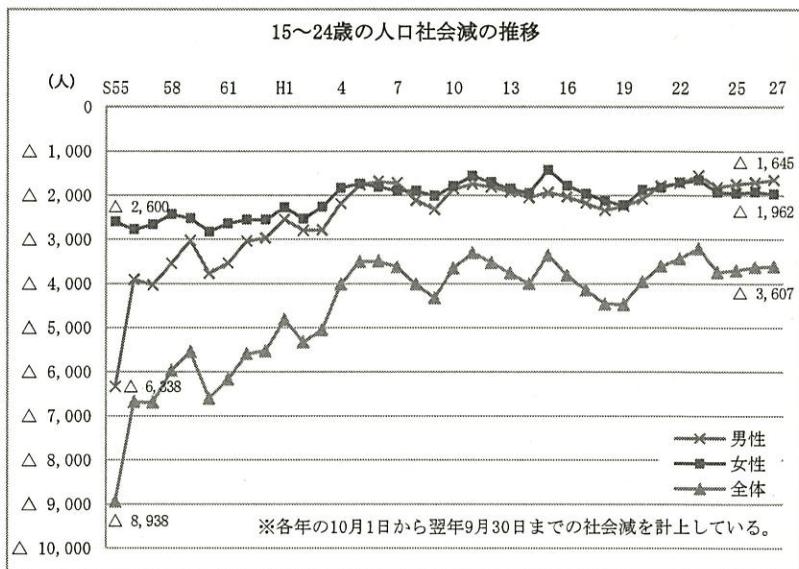
秋 田 県

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

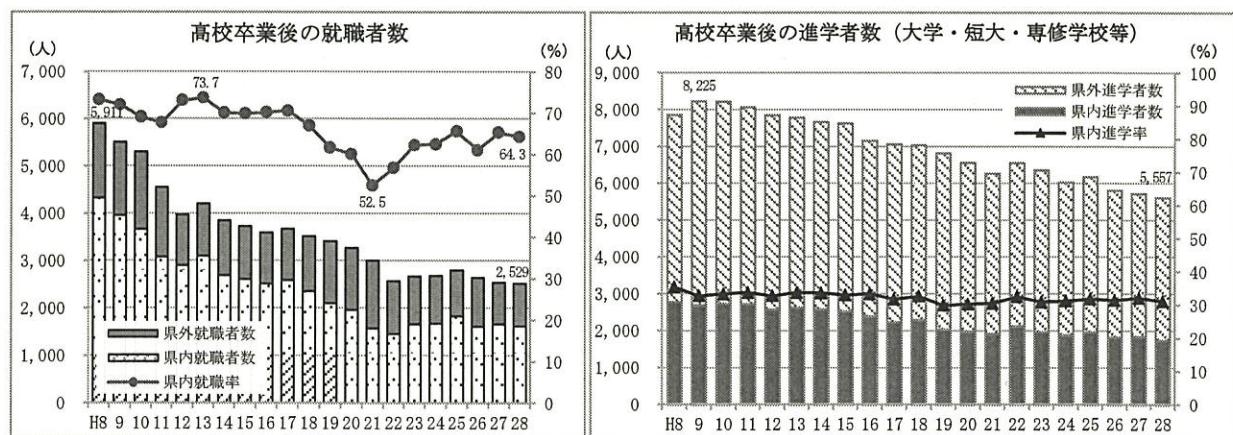
1 現状と課題

(1) 若者の県内定着・回帰、移住の促進

- 本県の人口減少は、高度経済成長期をピークに現在も続く就職・進学などによる若者の首都圏等への県外流出が最大の要因であると考えられ、まずは若者の社会減に歯止めをかけることが重要です。
- 全国的に生産年齢人口が減少し、首都圏等との人材獲得競争が激化する中で、深刻な人手不足が危惧されるため、成長産業などの振興策と併せて、女性や若者にとって魅力ある雇用の場づくりや人材育成が求められています。
- さらに、県内就職者数の安定的な増加を目指し、高校生や大学生等の若年層を対象とした意識醸成の取組や就職支援等による若者の県内定着・回帰を更に促進していく必要があります。
- また、県外からの移住者はこれまで増加してきているものの、全国的にふるさと回帰・移住促進の気運が高まる中で、引き続き本県への移住の流れを確かなものとしていかなければなりません。
- そのため、多彩な秋田の魅力を、移住潜在層等にもしっかりと発信していくとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した受入体制の強化を図っていくことが重要です。



(出典：県調査統計課「年齢別人口流動調査」)



(出典：県高校教育課「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」)

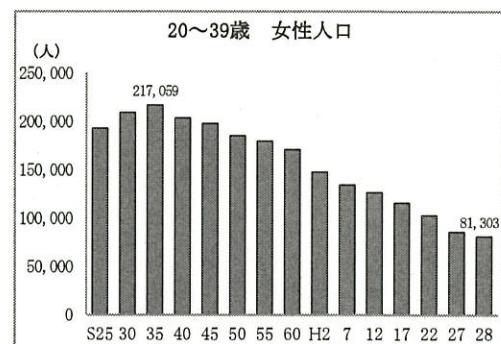
(2) 結婚・出産・子育て支援

- 本県の出生数や婚姻件数は年々減少し、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっています。これは、若年女性の人口が減少していることに加え、未婚化・晩婚化が原因と考えられます。
- 出産や婚姻は個人の価値観によるものであり、個々の考え方方が尊重されるべきであることはもちろんですが、現在の少子化の状況を踏まえると、県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めが必要です。
- 結婚・出産・子育てを社会全体で応援していくという地域の気運を高め、現在の子どもたちが「家族」を持ち、次世代にバトンをつないでいくというライフプランをしっかりと意識できるようにすることが、少子化の克服の第一歩と考えます。
- 県内の学生や独身の就業者へのアンケートでは、男女ともに「いずれは、結婚したい」と答えた人が最も多く、「今すぐ結婚したい」も合わせて全体としては結婚に前向きな人が8割を超えている状況にあります。

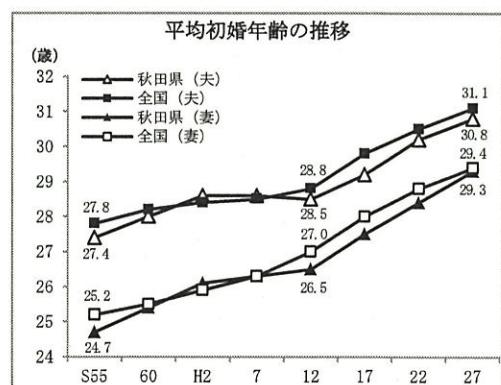
また、未就学児から高校生までの保護者へのアンケートでは、理想とする子どもの数は「3人」という答えが最も多い一方で、現在の子どもの数を含めて実際に何人の子どもをもうけるつもりかを尋ねると「2人」という答えが最も多くなります。

こうした希望と現実のギャップを埋めるための取組が必要とされています。

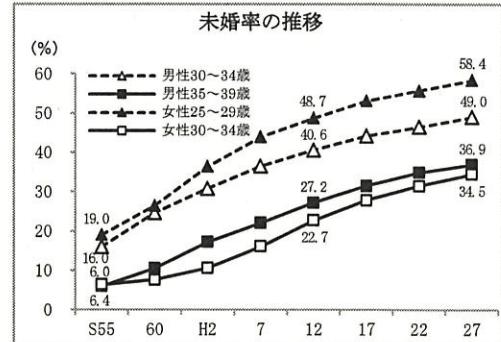
- 結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるために、各ステージの関係者や当事者の意見なども取り入れながら、子育て世帯の経済的負担の軽減をはじめとした施策を継続性をもって進める必要があります。



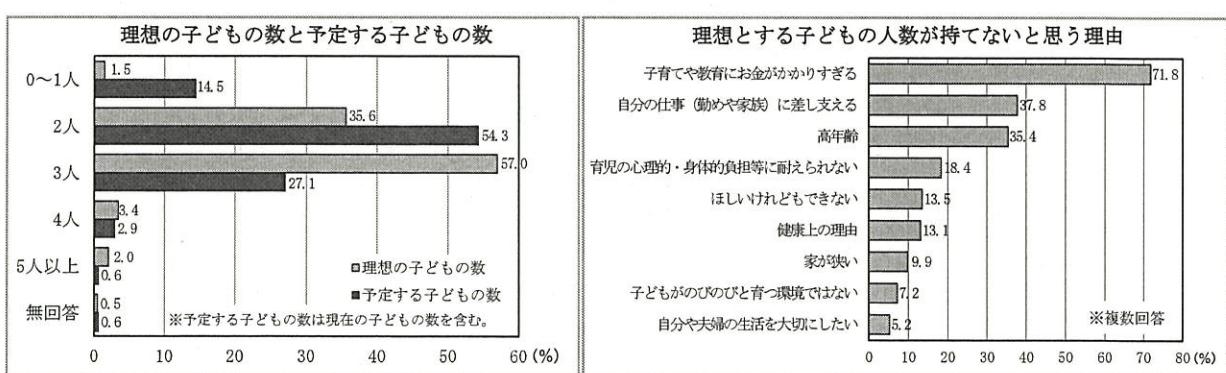
(出典：総務省「国勢調査」※H28は秋田県年齢別人口流動調査による推計)



(出典：厚生労働省「人口動態統計」)



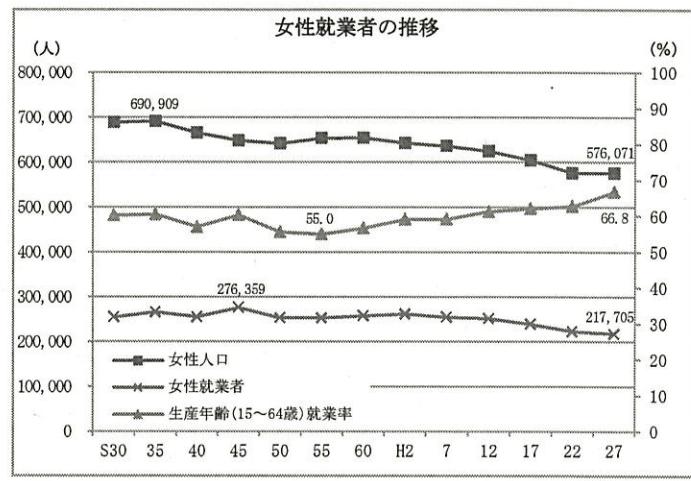
(出典：総務省「国勢調査」)



(出典：県人口問題対策課「少子化・子育て施策等に関する調査(平成27年)」)

(3) 女性や若者の活躍推進、仕事と家庭の両立

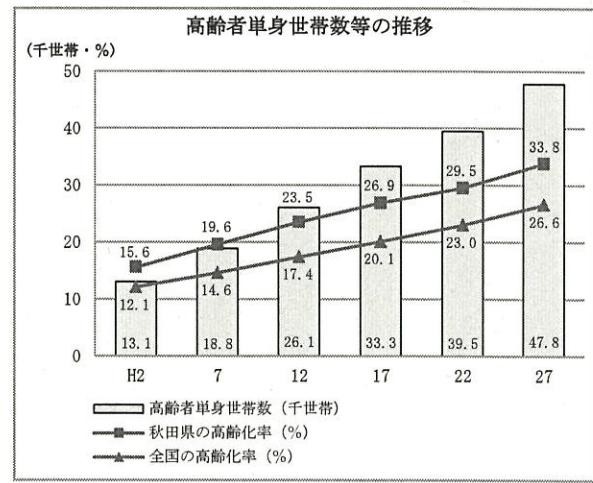
- 人口減少や少子高齢化が急速に進む中、本県の活力を維持・向上させるためには、社会のあらゆる分野において女性が活躍していくことが重要であり、その環境づくりを進めていかなければなりません。また、若者が積極的に社会活動に参画し、活躍できる環境を整備することも、地域づくりの面だけでなく、若者の定着促進の面からも重要なことです。
- 女性が地域や職場で活躍できる環境をつくる上で、仕事と家庭の両立に対する経営者やまわりの従業員の理解といった職場における問題と、夫婦の役割分担など個々の家庭における協力体制などの問題の両面から課題解決へのアプローチが必要です。
- そのため、「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画」など、これまで取り組んできた施策を一層強力に進めるとともに、国が進める女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定や、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定の取得に向けた取組など、企業に対するアプローチを強化する必要があります。



- 若者が活躍できる環境づくりに向け
ては、例えば、SNSなどを利用し独自のネットワークを持ちながらユニークな地域活動を行っている若者などが、将来の地域のリーダーとして活躍できるよう、地域と連携・協働する主体的な取組を促進していくことが必要となります。併せて、ニート等社会的自立が困難な若者に対して、地域若者サポートステーションを核として支援を継続していくことも大切です。

(4) 地域の維持・活性化

- 本県では、人口減少や高齢化の進行により、従来からの地域コミュニティ活動の継続が困難になってきています。地域住民が、住み慣れた地域で安心して、いつまでも生き生きと暮らし、また都市部の高齢者が本県で楽しく老後を過ごしたいといったニーズにも対応できるよう、地域の自立・主体的な運営や、多様な主体との協働による地域コミュニティの維持・活性化、コンパクトシティなど将来にわたり持続可能なまちづくりの推進などが求められています。
- また、人口減少に伴い、地方自治体の財政規模の縮小や、インフラの老朽化などから、必要な行政サービスの提供が困難になることも懸念されます。人口減少社会においても必要な行政サービスを確実に提供していくため、地方自



治体同士の協働や、公的なインフラ施設の維持管理・運営について、今後の社会の変化も踏まえながら、住民の安全・安心な暮らしの確保に向けて、効率的で効果的な手法を確立する必要があります。

2 戦略の目標（目指す姿）

- 若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住の更なる促進を図ることにより、本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の縮小に向けた道筋をつくります。
- 県民一人ひとりの結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、人口の自然減の抑制を図るとともに、女性や若者が伸び伸びと活躍する環境づくりを促進します。
- 地域コミュニティの活性化、県・市町村間の連携、NPOや企業など多様な主体の協働による地域課題の解決に向けた取組などを促進し、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

3 戦略の視点

- 人口の社会減の縮小に向け、女性や若者にとって魅力ある雇用の場の創出を図りながら、きめ細かな情報提供やマッチングにより、若者の定着・回帰を進めるとともに、本県の魅力を全国に発信し、移住の促進を図る必要があります。
- 人口の自然減の抑制を図るため、結婚・出産・子育てについての意識の醸成を図るとともに、子育てしやすい環境づくりや結婚・妊娠・出産へのサポート強化など、切れ目のない支援に取り組む必要があります。
- 一方で、人口減少下においても安心して暮らすことができる社会像を示すとともに、その実現に向け、様々な主体との協働による地域の活性化や、県・市町村の協働による行政サービス水準の維持などに取り組む必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の5つの施策を柱として推進します。

4 戦略を構成する施策

1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保 (51ページ)

【施策の方向性】

- (1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出 (51ページ)
- (2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組 (52ページ)

1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり (54ページ)

【施策の方向性】

- (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (54ページ)
- (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (55ページ)
- (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化 (55ページ)
- (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化 (56ページ)

1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート (59ページ)

【施策の方向性】

- (1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり (59ページ)
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化 (60ページ)
- (3) 安心して出産できる環境づくり (61ページ)
- (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり (61ページ)
- (5) 子育て世帯への経済的支援の充実 (62ページ)

1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現 (66ページ)

【施策の方向性】

- (1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進 (66ページ)
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化 (67ページ)
- (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進 (67ページ)
- (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進 (68ページ)

1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり (72ページ)

【施策の方向性】

- (1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化 (72ページ)
- (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進 (73ページ)
- (3) C C R C導入による元気で安心な地域づくり (74ページ)
- (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進 (74ページ)
- (5) 県・市町村間の協働推進 (75ページ)
- (6) インフラ施設のマネジメント強化 (76ページ)

施策1－1：社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

1 施策のねらい

女性や若者等の県内就職による人口の社会減の抑制を図るために、重点戦略2から6までの関連施策により、横断的に魅力ある雇用の場を県内に創出し、併せて、人材の育成・確保に取り組みます。

2 施策の視点

全国的に人材獲得競争が激化している状況において、県内に必要な人材の定着を図り人口の社会減を抑制するためには、女性や若者に魅力ある雇用の場の創出が必要です。

そのため、様々な産業分野においてICTの活用等による産業構造の再構築を進めることで県内企業の競争力を高め、魅力的な雇用の場の拡大を図るとともに、賃金をはじめとする待遇や就業環境の整備促進など、雇用の質を高める取組を各重点戦略において横断的に推進する必要があります。併せて、県内産業界のニーズにかなう人材の育成に向けて、各重点戦略で横断的に、実践的な知識・技術の習得に向けた取組を進める必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の2つの方向性に基づき、取組を進めます。

3 施策の方向性と取組

方向性(1)：第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出

第4次産業革命による技術革新等がもたらす産業構造や就業構造の劇的な変化に遅れることなく対応し、県内企業の競争力の強化を図ることで、新たな魅力ある雇用創出に結び付ける取組を進めます。

また、賃金をはじめとした待遇や就業環境が良好な雇用の場が、県内に数多く創出されることを目指して、取組を進めます。

取組①：魅力ある雇用を増やす

将来にわたり拡大が見込まれる成長分野への県内企業の参入促進と競争力強化を図るほか、県内企業の海外展開支援、成長分野等を中心とした企業誘致活動などを進めます。

また、製造業以外の様々な産業においても、ICT等の技術活用を促進し、競争力強化の取組を進めます。

【主な取組】

- ・ 競争力強化による輸送機産業等の成長促進
- ・ 風力発電事業等への県内企業の参入促進
- ・ 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
- ・ IoT・AI技術等の普及促進、研究開発等の推進
- ・ 農業の成長産業化に向けた複合型生産構造への転換の加速化とICT等の活用促進

取組②：地域の雇用を守る

県内企業の競争力の強化や円滑な事業承継等を図ることにより、本県産業の持続的な発展を目指します。

【主な取組】

- ・持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化
- ・事業承継の推進
- ・地域を支える建設産業の振興

取組③：処遇の改善、良好な就業環境の整備

賃金などの処遇や就業環境の改善、福利厚生の充実、多様な働き方の導入等により雇用の質を高め、女性や若者、シニア、Aターン希望者等にとって魅力ある職場づくりを促進します。

【主な取組】

- ・企業における女性活躍や両立支援に向けた取組の支援
- ・「働き方改革」の周知や取組への支援
- ・女性や若者、高齢者が働きやすい環境の整備

方向性(2)：県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組

本県ものづくり産業や農林水産業などの成長に向け、第4次産業革命など新たな時代の変化に対応し、本県の将来を担っていく実践的な人材の確保・育成に取り組みます。

取組①：地域の産業界のニーズに応じた人材育成

地域の産業界のニーズを踏まえつつ、成長分野等を支える実践的な人材の育成や確保に取り組みます。

【主な取組】

- ・社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成
- ・観光客のニーズに対応した受入環境の整備と観光人材の育成

取組②：就業構造の変革に対応した人材育成

第4次産業革命の進展により広範な産業分野において求められるICT人材の確保・育成を図るほか、女性の復職や個人のキャリアアップ等を支援するリカレント教育の推進に取り組みます。

【主な取組】

- ・多様な人材の活躍を可能にする働き方改革の推進と就職支援
- ・ICT人材の確保・育成の推進
- ・地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

取組③：地域の産業を支える人材の確保

本県の農林水産業を支える担い手の育成・確保や、地域を守る建設人材、医療・福祉人材の確保・育成等に取り組みます。

【主な取組】

- ・「秋田県建設産業担い手確保育成センター」等による建設人材の確保・育成

- ・多様なルートから秋田に呼び込む農林水産業への移住就業の促進
- ・地域医療を支える人材の育成・確保

4 施策の数値目標

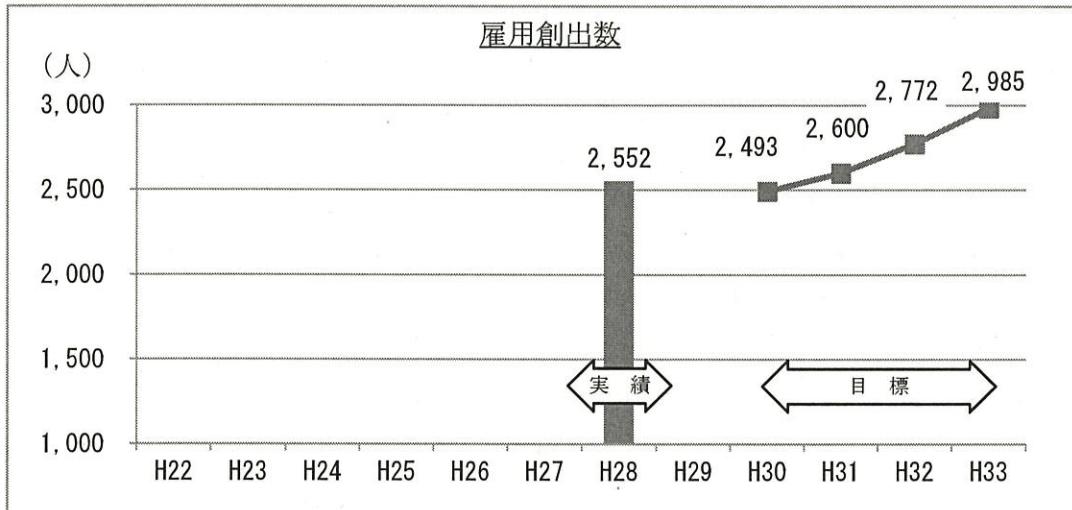
(1) 代表指標

①雇用創出数（単位：人）

企業誘致や成長産業の振興、起業・創業等によって創出される新たな雇用創出数、本県の農林水産業の将来の担い手である新規就業者数及び観光産業における雇用創出数の合計を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
2,552	2,493	2,600	2,772	2,985

(出典：県あきた未来戦略課調べ)



施策1－2：若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

1 施策のねらい

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

2 施策の視点

若者の県内定着・回帰を促進するためには、県内就職に向けた意識醸成の取組、各種就職支援や県内企業情報などの情報発信力の強化、県内企業とのマッチング機会の提供など、若者の県内就職等を総合的に支援する取組が必要です。

また、本県への移住を促進するためには、食、子育て環境などの秋田の魅力を積極的に発信し、移住希望者に対するPRや移住潜在層の新たな移住ニーズの開拓を行うとともに、多様化する移住者ニーズに寄り添った相談対応や地域の受入・定着支援体制の構築が必要です。

こうした視点に立って、本施策については次の4つの方向性に基づき、取組を進めます。

3 施策の方向性と取組

方向性(1)：きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進

進学を機に県外に転出している大学生等については、各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、県内就職に向けた意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。

取組①：大学生等の意識醸成や就職支援情報等の提供

県内就職の意識を醸成する取組を行うとともに、各種就職支援情報や県内企業情報等の提供を行います。

【主な取組】

- ・県内企業におけるインターンシップの促進
- ・県内企業の先輩社会人との交流会の実施
- ・就職情報案内登録の拡大と情報提供の充実
- ・秋田県就活情報サイトの充実



県内就職への意識を醸成するセミナー

取組②：県内企業とのマッチング機会の提供と県内就職支援

県内企業の合同就職面接会などマッチングの機会を提供するとともに、首都圏等の大学新卒者向けの就職を支援する体制を強化するなど、県内就職を促進するための就職支援を行います。

【主な取組】

- ・首都圏等の大学新卒者をターゲットとした県内就職支援体制の強化

- ・ICT分野など個別業種の人材確保・育成の取組と連携した就職支援の展開
- ・合同就職説明会・面接会によるマッチング機会の提供
- ・秋田GO!EN（ご縁）アプリによる就職情報の提供
- ・奨学金返還助成による県内就職の促進
- ・県内大学既卒者のAターンの推進（本掲戦略6）



県内への就職を応援する
秋田GO!EN(ご縁)アプリ

方向性(2)：的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進

県内企業の魅力紹介やマッチングの支援により、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰も見据えた取組を進めます。また、若者の県内定着の観点から、離職者の抑制にも取り組みます。

取組①：一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施

高校生の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育み、将来、地域や社会に貢献できる人材の育成と離職防止を図ります。



【主な取組】

- ・地域で活躍している企業の紹介とインターンシップの充実
- ・就職支援員による企業と生徒のマッチングの促進
- ・職場定着支援員による早期離職の防止

取組②：県内企業の魅力紹介と県内就職支援

長期インターンシップ
の様子

高校生が県内企業の魅力に触れる機会を提供するとともに、県内就職を促進するための就職支援を行います。

【主な取組】

- ・地元企業見学会・企業説明会による県内企業の魅力紹介
- ・秋田GO!EN（ご縁）アプリによる就職情報の提供（再掲）
- ・奨学金返還助成による県内就職の促進（再掲）

方向性(3)：「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化

首都圏移住相談窓口におけるきめ細かな対応や様々な情報発信を通じて、食や自然、充実した子育て環境などの秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、移住潜在層に対する働きかけによる新たな移住ニーズの開拓等を行い、本県への移住の更なる促進を図ります。また、移住起業者の誘致や地域における様々なワークスタイルの提案等により多様な人材の移住を促進します。

さらに、県外からの「秋田の教育体験」（短期・長期の教育留学）を推進し、移住・定住のきっかけづくりを図ります。

取組①：秋田暮らしの魅力発信

移住希望者や地方での暮らしに興味がある人に対して、様々な媒体を活用して秋田暮らしの魅力を発信し、新たな移住ニーズの開拓を行なながら、本県への移住を促進します。

【主な取組】

- ・移住情報のよりきめ細かな発信に向けた移住相談窓口の強化

- ・先輩移住者の体験等を生かした移住情報発信や現地交流の実施
- ・移住潜在層を対象とした「秋田ファンづくり」の強化

取組②：多様なニーズに対応した移住促進

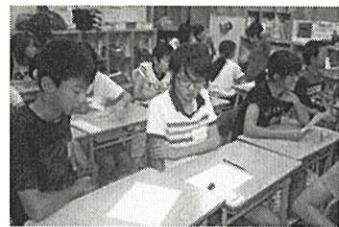
地方移住で実現しようとする様々なライフプランを支援し、多様な人材の本県への移住を促進します。

【主な取組】

- ・移住と起業を一体的に支援するプログラムの実施
- ・多様な働き方と地域の暮らし情報をパッケージ化したプランの提供
- ・先輩移住者の体験等を生かした移住情報発信や現地交流の実施（再掲）

取組③：地域と一体となった教育プログラムの提供

学力トップレベルの授業や自然体験活動を通じ、秋田の魅力を発信し、交流人口の増加や家族ぐるみの定住促進につながる教育留学を推進します。



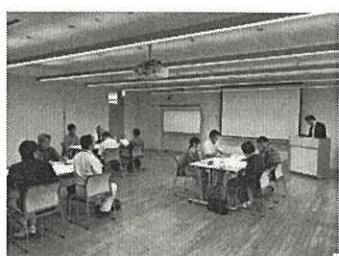
教育留学の授業風景

方向性(4)：「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

移住希望者のニーズ把握に努め、多様なニーズに対応した相談体制や住環境及び仕事の確保支援、地域での受入支援体制の構築など、市町村、関係団体等との連携により、受入・定着支援体制の充実・強化を図ります。

取組①：移住希望者の受入体制の充実・強化

移住者が円滑に県内生活に移行し定着できるよう、市町村や民間団体等と連携した受入・定着支援体制の充実・強化を図ります。



市町村定住サポーター研修

【主な取組】

- ・官民協働による県内相談窓口の設置・運営
- ・冬季生活に係る初期費用等移住に伴う負担等に対する支援
- ・Aターン就職の促進に向けたAターンプラザのマッチング機能強化
- ・市町村や地域の受入体制強化に向けた市町村移住相談員・定住サポーターの養成、スキルアップ支援

4 施策の数値目標

(1) 代表指標

①人口の社会減（単位：人）

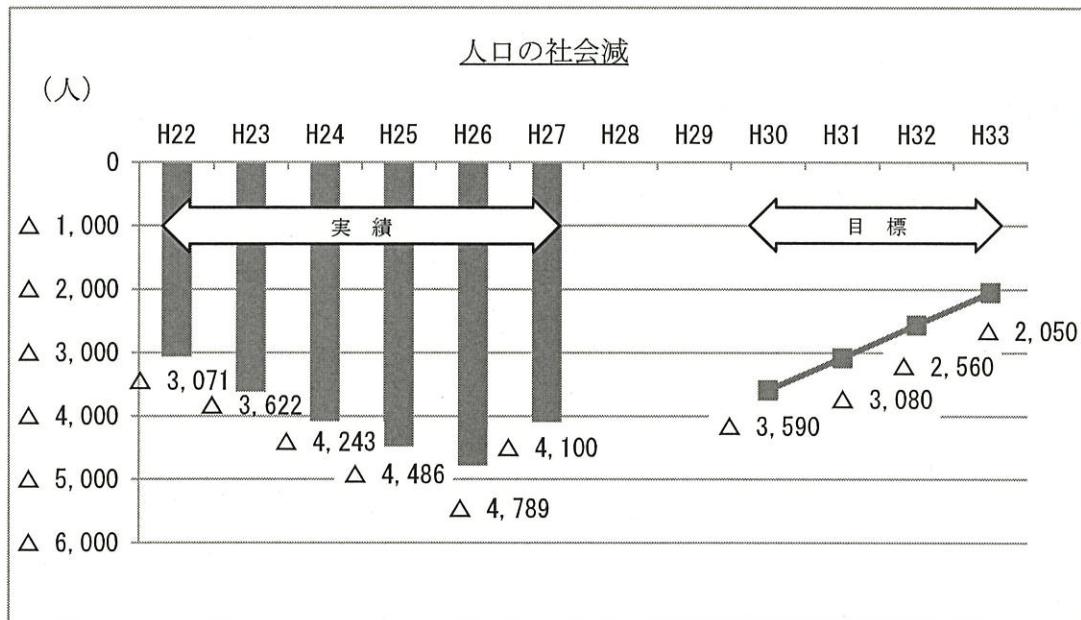
本県への人の流れをつくるため、若者の県内定着・回帰と移住施策を促進し、その結果として目指すべき大きな目標として、人口の社会減を指標とします。

※各年の10月1日から翌年9月30日までの社会動態を指標とする。

（例 H30：平成30年10月1日から翌年9月30日までの社会動態）

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
△4,100	△3,590	△3,080	△2,560	△2,050

（出典：県調査統計課「年齢別人口流動調査」）



(2) 成果指標、業績指標

①県内大学生等の県内就職率（単位：%）

県内出身学生の県内への定着を進める必要があることから、県内大学生等の県内就職率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
45.9	50.0	53.0	56.0	60.0

（出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」）

第4章 戦略1：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

②就職説明会等への大学生等の参加者数（単位：人）

県内外の大学生等に対する情報提供の取組により県内就職を促進する必要があることから、秋田県合同就職説明会等へ参加した大学生や短大生等の参加者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
966	1,000	1,030	1,060	1,090

(出典：県移住・定住促進課調べ)

③高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（単位：%）

秋田の将来を支える人材の育成を進め、秋田への定着を進める必要があることから、高校生の県内就職率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
65.0	68.0	70.0	72.0	74.0

(出典：文部科学省「学校基本調査」)

④移住者数（県関与分）（単位：人）

本県への人の流れをつくり人口減少を抑制するためには、県外からの移住者の増加を図る必要があることから、移住定住登録をして移住した世帯の人員数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
293	320	330	340	350

(出典：県移住・定住促進課調べ)

⑤Aターン就職者数（単位：人）

県外の既卒者の県内就職を進める必要があることから、Aターン就職者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
952	1,000	1,050	1,150	1,300

(出典：県雇用労働政策課調べ)

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

1 現状と課題

(1) 地域等と連携したキャリア教育の充実

- 予測困難で変化の激しい社会を生き抜くためには、変化に対応していくのみならず、自らが自立して主体的に社会に関わり、未来を切り拓いていくような人づくりが、一層重要となります。これまで進めてきた「ふるさと教育を基盤としたキャリア教育」の充実・発展を目指し、地域の伝統を受け継いだり、地域の活性化に貢献したりする体験活動の充実を図るほか、ふるさと秋田を学びのフィールドとしたキャリア形成への展望を開く取組を推進していくことが求められています。

(2) 児童生徒の学力の向上

- 小・中学校においては、少人数学習や「秋田の探究型授業」の推進など、特色ある取組等により、全国学力・学習状況調査では調査開始以来、全国トップレベルの成績を維持していますが、更なる学力の向上に向けて、思考力・判断力・表現力等を一層高めていく必要があります。
- 高等学校においても、少人数学級の拡大や探究型授業の導入を進めることにより、学力の向上を図っていく必要があります。

(3) 社会的・職業的自立の推進

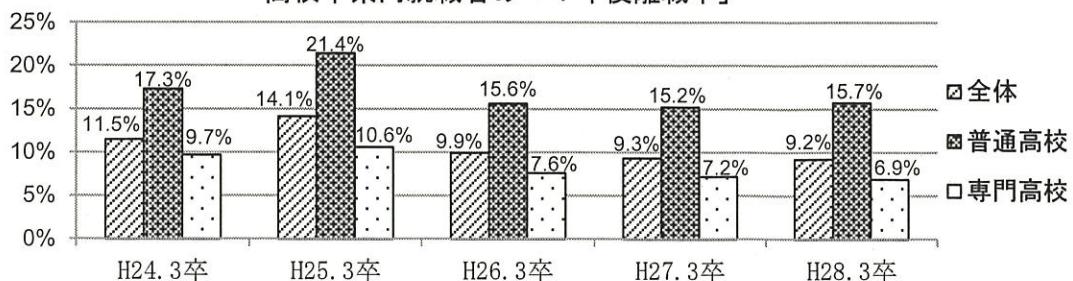
- 近年、学校での生活や学びに対する目的意識の希薄さ、早期離職者の問題等が指摘されており、特に普通高校卒業者の離職率が専門高校卒業者に比べて高めに推移していることなどから、普通高校のキャリア教育を一層充実する必要があります。
- 産業構造の変化や社会のニーズに対応できるよう、専門高校の教育内容や施設・設備を充実させるとともに、長期インターンシップを推進する等、産業界との連携を進めていくことが求められています。

平成29年度全国学力・学習状況調査の平均正答率

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語A	80% (+5)	82% (+5)
国語B	64% (+6)	78% (+6)
算数・数学A	84% (+5)	68% (+3)
算数・数学B	50% (+4)	52% (+4)

※()内の数値は全国平均との差(ポイント)(出典:文部科学省調べ)

高校卒県内就職者の「1年後離職率」



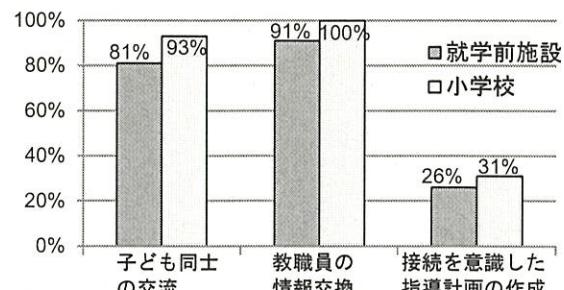
※ 普通高校とは、就職率が40%以上の普通科のある高校を指す。また、専門高校とは、農業科、工業科、商業科、水産科、情報科、家庭科又は福祉科のある高校を指す。

(出典:県高校教育課調べ)

(4) 就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続の推進

- 就学前施設と小学校における子どもも同士の交流や教職員間の情報交換は、高い割合で取り組まれておらず、双方の連携が定着してきたことがうかがえます。一方、双方の教育の接続を意識した指導計画の作成割合が低いなど、接続に関する取組には課題が見られます。
- 双方の教育における共通点・相違点の理解を深め、育ちや学びの連続性の確保を図るとともに、主体的に学ぼうとする子どもの意欲を高める指導計画の改善、指導の工夫等により、円滑な接続を推進する必要があります。

就学前教育・保育と小学校教育の連携・接続に関する取組の状況（平成28年度）



(出典：県幼保推進課調べ)

(5) 特別支援教育の支援体制の強化と共生社会の形成に向けた取組の推進

- 各学校・園等における特別支援教育に関する支援体制は一定程度整備されてきているものの、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を更に充実させるため、支援体制の機能をより一層効果的に発揮することが求められます。
- 障害者差別解消法等により、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指す取組が更に求められていることから、各学校・園等で行われている交流及び共同学習を積極的に推進し、互いを理解し助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶ場として効果的に活用することが重要となってきます。

小・中学校等と特別支援学校（特別支援学級）との交流及び共同学習実施状況（※1）（平成28年度）

△	特別支援学校		特別支援学級
	学校間交流	居住地交流（※2）	校内交流
小学校	30%	42%	98%
中学校	32%	18%	99%
高等学校	36%	7%	△

※1 障害のある児童生徒とない児童生徒の交流や共同学習などの教育活動。

※2 特別支援学校に在籍する児童生徒が、各々居住する地域の小・中学校等で行う交流及び共同学習の形態。

(出典：県特別支援教育課調べ)

(6) グローバル人材の育成に向けた英語教育と国際交流の推進

- 2016年度（平成28年度）における中学3年生の英語検定3級以上の取得率が全国第2位、高校3年生の準2級以上の取得率が全国第3位でしたが、グローバル人材の育成のためにはこのような英語力に加え、自分の意見や考えをもち、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が重要な課題となっています。今後は、小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）をバランスよく身に付けさせていくことが求められています。
- 友好協定等に基づくロシア極東地域や中国天津市との青少年交流、中国甘粛省からの研修員の受け入れを通じ県民の異文化理解や国際感覚の醸成を図っています。また、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会づくりに向けて環境整備を図っています。今後とも、グローバル社会に対応できる人材の育成に向けて、更なる国際教育や国際交流の拡充に取り組む必要があります。

(7) 不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進

- 不登校の件数は全国に比べて少ない状況

ですが、学年が上がるにつれて増加する傾向にあります。いじめの認知件数も増加傾向にありますが、いじめを正確に漏れなく認知することの重要性についての理解が深まつたことも要因の一つとなっています。

- 今後とも、いじめ防止対策の推進などにより、児童生徒が健やかに成長することができる環境を整えていく必要があります。

千人当たりの不登校・いじめの認知件数・暴力行為の件数

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
不登校 (人)	全 国	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5
	秋田県	8.5	7.7	8.8	8.9	8.9	9.1
いじめ (件)	全 国	5.0	14.3	13.4	13.7	16.5	23.9
	秋田県	3.6	12.2	10.6	11.0	17.8	28.4
暴 力 行 為 (件)	全 国	4.0	4.1	4.3	4.0	4.2	4.4
	秋田県	1.1	1.0	1.2	0.6	0.6	1.3

※ 調査対象 不登校：国公私立小中、いじめ：国公私立小中高特
暴力行為：国公私立小中高

(出典：文部科学省調べ)

(8) 地域で学校教育や家庭教育を支える取組を推進する体制の構築

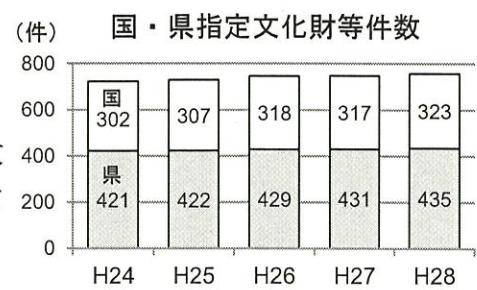
- 近年、子どもを取り巻く環境の変化等に伴い、家庭や地域における教育の難しさが浮き彫りになっています。今後も、未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくためには、学校・家庭・地域が連携・協力し、放課後や週末等の子どもたちの学習や様々な体験・交流活動の機会の提供、地域の実情に応じた学校運営への地域の参画など、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していく体制を構築していくことが求められています。

(9) 多様な学びの環境づくりと活力ある地域づくりに生かす行動

- 少子高齢化の進展に伴い、地域の伝統行事や文化など世代を通じ、地域に活力をもたらす取組の維持・継承が課題となっていることから、県民一人一人が、学ぶことへの意欲を高め、充実した生活を送ることができるよう、地域における学習環境の充実を図り、学びを生かした社会参加や地域活動により、人と人との交流や出会いを生み出し、活力ある地域づくりを促進する必要があります。

(10) 芸術や文化体験に親しむ機会づくりと文化遺産等の保存・活用

- 児童期に芸術文化に触れる機会が少ないとから、子どもたちや県民が本県ゆかりの芸術や文化に親しみ、豊かな心や感性を育むことで、ふるさと秋田への愛着を高めていく必要があります。
- 文化財を指定し保存する取組は着実に進められており、今後は文化財の保存と活用を総合的に進めるほか、県内の文化遺産の世界文化遺産や無形文化遺産への登録を継続して目指していく必要があります。



(出典：県生涯学習課文化財保護室調べ)

(11) 県内高等教育機関による地域への貢献

- 少子高齢化の進展や若者の県外流出、経済のグローバル化等に伴う産業構造の再構築など、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、県内高等教育機関は、それぞれが有する人的資源や知的資源を最大限活用し、持続的で魅力ある地域の創出を支援するとともに、これを牽引する多様な人材を育成し、その人材を継続的に地域に輩出していく必要があります。

2 戦略の目標（目指す姿）

- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

3 戦略の視点

- 家庭や地域等との連携・協働を図りながら小・中・高の教育活動全体を通じて、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成し、児童生徒一人一人の「生きる力」を確実に育むとともに、学校生活から社会への円滑な移行、少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造の変化への対応を図る必要があります。その環境整備として、教職員の資質能力の向上や高校の再編整備等を進める必要があります。
- 地域の活性化に寄与する人材を育て、県民が豊かな暮らしを実現するため、様々な学びを提供する機会を充実させる必要があります。
- 海外との多様な交流等を通じて県民の国際理解を促進し、多文化共生の社会づくりを行う必要があります。
- 大学等が地域の中核的存在として、県内産業や地域社会の期待に応えていくためには、大学等自らが意欲を持って行う、地（知）の拠点としての機能強化に向けた自主的・自律的な取組を支援していく必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の7つの施策を柱として推進します。

4 戦略を構成する施策

6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成 (234 ページ)

【施策の方向性】

- (1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実 (234 ページ)
- (2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実 (235 ページ)

6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 (238 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進 (238 ページ)
- (2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成 (239 ページ)
- (3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 (239 ページ)
- (4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続 (240 ページ)
- (5) 将来を牽引する科学技術人材の育成 (241 ページ)

6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成 (244 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進 (244 ページ)
- (2) 学校等における多様な国際教育の展開 (245 ページ)
- (3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築 (245 ページ)

6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成 (248 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成 (248 ページ)
- (2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築 (249 ページ)
- (3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成 (250 ページ)

6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり (253 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備 (253 ページ)
- (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築 (254 ページ)

6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 (257 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実 (257 ページ)
- (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進 (258 ページ)

6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供 (261 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進 (261 ページ)
- (2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用 (262 ページ)

施策6－1：自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

1 施策のねらい

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の視点

ふるさとのよさやふるさとが抱える課題について深く理解し、その解決に取り組もうとする態度等を育成していくために、校種を越えて一貫性のある教育を進めていく必要があります。

また、本プランの横断的な視点である、「県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成」を念頭に置き、地域が抱える課題や産業構造の変化等に対応した教育を進めていく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の2つの方向性に基づき、取組を進めます。

3 施策の方向性と取組

方向性(1)：ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実

発達の段階に応じたキャリア教育の充実を図ることにより、ふるさとを支える自覚と高い志をもつ、グローバル社会で活躍できる人材を育成します。

取組①：地域に根ざしたキャリア教育の充実

家庭・地域・企業等と連携しながら、小・中・高の教育活動全体を通じて郷土愛や進路意識を高めていく、地域に根ざしたキャリア教育を推進します。

【主な取組】

- ・児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイトの開設と着実な運用
- ・職場見学、職場体験、ボランティア活動等の推進
- ・小・中・高を貫くキャリア教育を充実させるためのキャリア教育推進協議会等の開催
- ・地域課題の解決等に向けたキャリア教育の実施による学校と地域との連携強化
- ・児童生徒の地域の担い手としての力を育成する「起業体験推進事業」の実施や地域の伝統を受け継ぐ活動の推進



中学生による地域の特産品の販売体験

取組②：社会的・職業的自立を目指したキャリア教育の充実

小・中・高における学びの連続性や発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ることにより、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成します。

【主な取組】

- ・キャリア発達の状況を記録したキャリアノート等の効果的な活用の促進
- ・地域における様々な専門分野の社会人等による指導の充実
- ・高校生の卒業後の将来設計を支援するガイダンスの実施
- ・インターンシップにおける実践的プログラムの充実
- ・障害等のある生徒に対する職業教育の充実と就業の促進

取組③：きめ細かな就職支援と職場定着の推進

県立高等学校等に就職支援員、職場定着支援員を配置し、関係各機関等との連携による就職支援及び職場定着支援の取組を行います。

【主な取組】

- ・地域産業への理解を深め、ふるさとでのキャリア形成への展望を開くための取組の充実
- ・秋田労働局などの関係各機関との連携強化
- ・就職支援員及び職場定着支援員との協力による職場定着支援
- ・就職希望者を対象としたセミナー等の開催による社会人としてのスキルの向上
- ・離職に関する調査の実施・分析
- ・卒業後、早期に離職した者への支援

方向性(2)：地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

産業教育のフィールドを地域に広げる視点から、学校と地元企業とのネットワークを活用し、専門教育の充実を図ります。

取組①：地元企業との連携強化による地域社会の発展に貢献する人材の育成

地元企業との連携により、最新の専門知識や技術を身に付け、社会の変化や地域の要請に応じた人材の育成を図ります。

【主な取組】

- ・企業の専門人材の活用による教員の技術研修の実施
- ・最新の専門知識や技術・資格等を有する社会人による授業の実施

取組②：本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能

をもつ人材の育成

学校と地元企業とのネットワークを活用し、本県で成長分野と位置づけている航空機産業や情報関連産業等を担う人材の育成を図ります。

【主な取組】

- ・工業系高校での航空機関連の専門カリキュラムの充実
- ・県内外の企業等の専門人材による講義及び技術研修の実施
- ・専門高校での地元企業の情報技術者による実技を伴った授業の実施



高校での航空機部品の加工実習

取組③：起業家精神を身に付け、地域の活性化に貢献できる創造性豊かな人材の育成

実践的な学びを通じて、思考力や創造性を高め、地域の課題解決等に果敢に挑戦するチャレンジ精神や起業家精神を持ち合わせた人材の育成を図ります。

【主な取組】

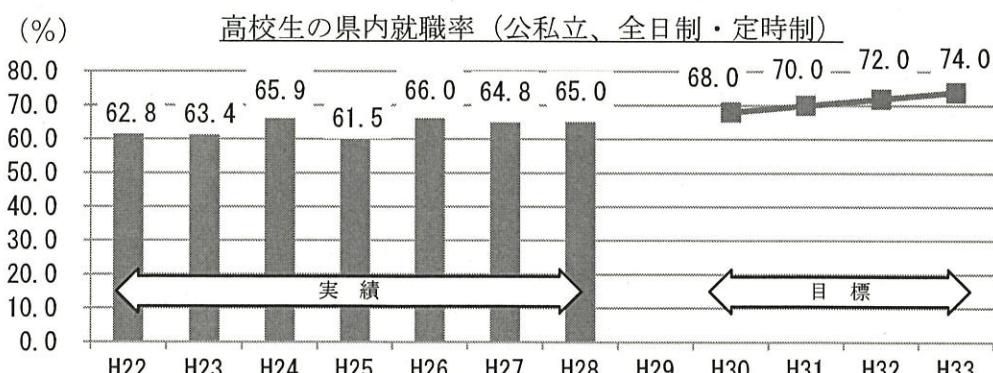
- ・営業活動や販売活動を行うなど体験的・実践的なビジネス教育の充実
- ・高校間連携や学科間連携による商品開発の推進
- ・地域の特性を踏まえた魅力的な旅行企画を競うツアープランニングコンテストの実施
- ・地域の未来を切り拓くビジネスプランニング教育の推進

4 施策の数値目標**(1) 代表指標****①高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（単位：%）**

ふるさとを愛する心を基盤としたキャリア教育の取組の成果を総合的に示す「高校生の県内就職率」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
65.0	68.0	70.0	72.0	74.0

（出典：文部科学省「学校基本調査」）



(2) 成果指標、業績指標

①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小6、中3）（単位：%）

地域に根ざしたキャリア教育による、子どもたちの進路に対する意識の表れを示す「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小6、中3）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
85.6	87.0	88.0	89.0	90.0

(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

②地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6、中3）（単位：%）

地域に根ざしたキャリア教育による、子どもたちの郷土愛やふるさとを支える自覚の表れを示す「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6、中3）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
55.1	57.0	59.0	61.0	63.0

(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

③高校生のインターンシップ参加率（公立）（単位：%）

生徒の社会的・職業的自立に必要な能力の育成に関するキャリア教育の取組状況を示す「高校生のインターンシップ参加率（公立）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
60.6	63.0	64.0	65.0	66.0

(出典：県高校教育課調べ)

施策6－6：地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

1 施策のねらい

地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を進めることで、地域を支え地域に役立つ「地（知）の拠点」としての存在価値の向上を図ります。

2 施策の視点

地域社会や県内産業の将来にわたる発展に、各高等教育機関が今後も貢献していくためには、それぞれの特色を生かした活動を、より一層充実させる必要があります。

また、優れた学生を確保し、本県産業界のニーズに応じた即戦力となる人材を育成し、地域に輩出する必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の2つの方向性に基づき、取組を進めます。

3 施策の方向性と取組

方向性(1)：特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

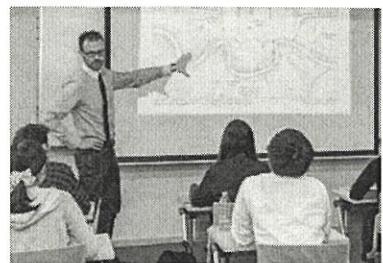
県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るために、教育・研究活動、及び自治体や県内企業と連携した社会貢献活動のための取組を支援します。

取組①：教育課程の充実や教育体制の再編に対する支援

第4次産業革命の進展など、今後予想される社会の変化に対応できる人材を育成するため、教育課程の充実や、教育体制の再編の取組について、支援します。

【主な取組】

- ・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援
- ・実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援
- ・地域の医療・保健・福祉を担う人材を育成する看護系大学・短期大学への支援



国際教養大学での授業風景

取組②：地域社会や産業が抱える諸課題の解決に向けた取組への支援

自らの特性を生かした独創的な研究活動や、蓄積された教育研究成果の還元による社会貢献活動など、地域社会や産業が抱える課題の解決に向けた高等教育機関の様々な取組を支援します。

【主な取組】

- ・県内高等教育機関や大学コンソーシアムあきたが行う社会貢献活動への支援
- ・県内高等教育機関が産業界と連携して行う専門人材育成に向けた取組への支援
- ・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への

支援（再掲）

- 実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）

方向性(2)：次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

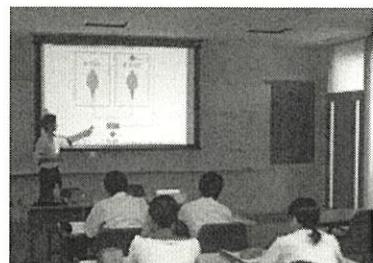
県内高等教育機関が、進学先としての魅力を高めつつ、その特色や求める学生像等の情報発信を行うとともに、入試のあり方の見直しを進めます。併せて、県内企業等が求める人材を十分把握しながら、既卒者のAターンを含めた就職活動の強化に向けた取組を支援します。

取組①：高大接続改革に向けた高校教育と大学教育の連携など学生の確保に向けた多様な取組への支援

高等教育機関が、県内高校と連携して行う多様な取組や、自らの魅力を高めるための教育プログラムの導入などに対して、支援します。

【主な取組】

- 大学で学ぶ学問や卒業後の将来の職業等について県内高校生の理解を深める「高大連携高校生サマーキャンプ」の実施
- 県内学生の確保に向けた大学教員による高大連携授業の実施
- グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援（再掲）
- 実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）



大学での学問等に関する県内高校生への説明（会場：秋田県立大学）

取組②：産学官の連携による県内就職の促進に向けた取組への支援

県内産業を牽引し、魅力ある地域社会の創出に寄与できる多様な人材を輩出するため、産業界、自治体等と連携して行う県内就職の促進に向けた取組について、支援します。

【主な取組】

- 県内大学既卒者のAターンの推進
- グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援（再掲）
- 実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）

4 施策の数値目標

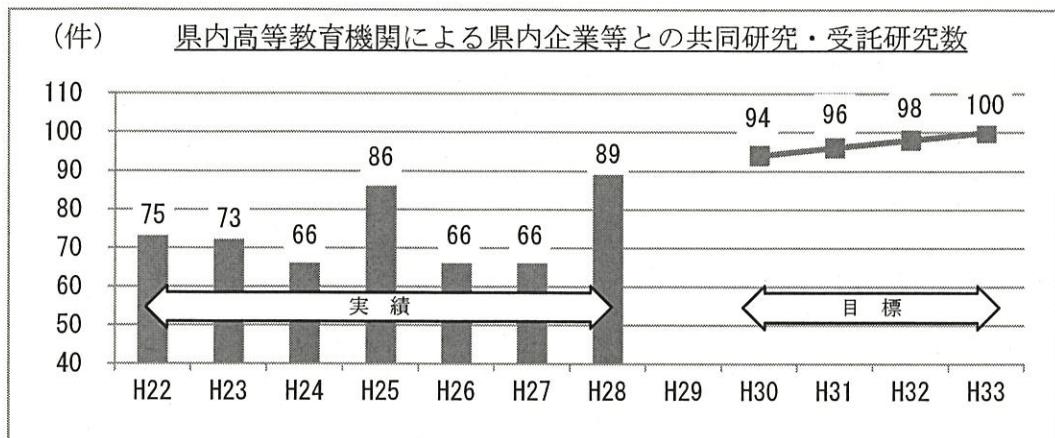
(1) 代表指標

①県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数（単位：件）

県内高等教育機関が有する人的・知的財産を生かして、県内企業・自治体等と連携して行う「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
89	94	96	98	100

(出典：県高等教育支援室調べ)

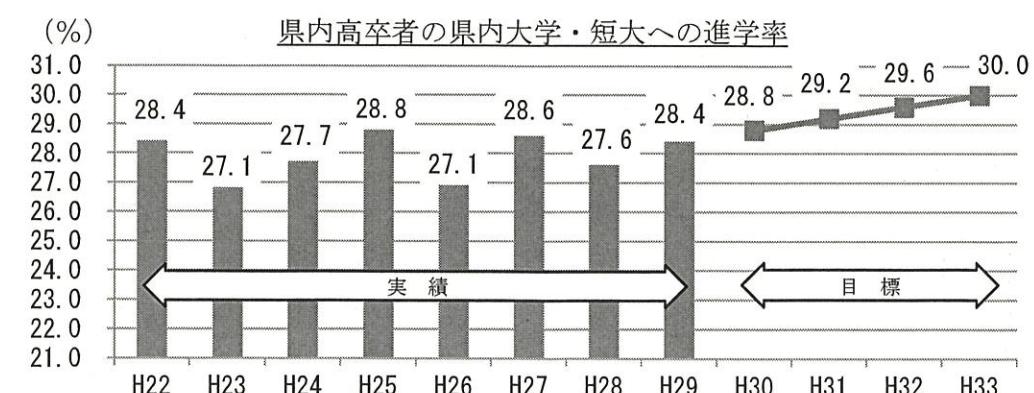


②県内高卒者の県内大学・短大への進学率（単位：%）

県内高校卒業後、大学・短期大学に進学した者のうち、県内大学・短期大学への進学者の割合である「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
28.4	28.8	29.2	29.6	30.0

(出典：文部科学省「学校基本調査」)



(2) 成果指標、業績指標

①県内大学生等の県内就職率（単位：%）

県内出身学生の県内への定着を進める必要があることから、県内大学生等の県内就職率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
45.9	50.0	53.0	56.0	60.0

（出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」）

「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」 概要版

目指す秋田の
元気づくり・人づくり

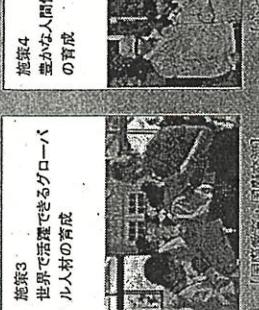
- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材の育成
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるための、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実
- 多様な文化・芸術の振興と活性化

対象期間

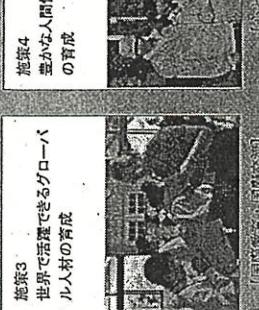
■平成30年度から平成33年度まで

大綱の施策体系

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 戰略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略



「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 戰略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略



「同プラン」戦略4 人・もの交流拡大戦略



「あききた未来総合戦略」



「あききた未来総合戦略」

- ①産業・社会を支える人材の育成と教育文化資源の活用による地域の活性化
 - ・専門高校での専門性を深める教育の推進
 - ・地域振興能全国大会の開催等
- ②若年世代の県内定着の促進
 - ・県内大学の理解促進、県内就職説明会の開催
 - ・大学の教育研究力向上や学生教育への支援
- ③子育てに関する環境の整備
 - ・子育て支援新制度による多様な児童・青少年等への支援
- ④新たな地域社会の形成
 - ・大学コンソーシアムや団体の活動促進

- ①秋田ならではの文化資源のPRなど、文化を通じた交流人口の拡大
 - ・東京オリンピックを契機とした県内の多様な文化事業の実施と国内外への発信
- ②文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成
 - ・多くの県民が参加・活動しやすい環境を整備するための支援
- ③本県文化の中核拠点となる文化施設の整備
 - ・県・市連携文化施設の整備
- ④新たな地域社会の形成
 - ・大学コンソーシアムや団体の活動促進

- ①多様な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進
 - ・民間企業等との連携による県民の学習機会の充実
 - ・生活の身近な所で読書に親しめる環境づくりの推進、読書ernautシアターの養成
- ②良質な芸術・文化体験の推進
 - ・機会の充実と文化施設の保存・活用
 - ・美術館や博物館等における多様な展覧会の開催、セカンドスクールの利用の推進
 - ・文化財等の保存修復、祭りや行事の伝承への支援

- ①特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実
 - ・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人への支援
 - ・県内高等専門学校が産業界と連携して行う専門人材育成に向けた取り組みの支援
 - ・大学コンソーシアムや団体が行う社会貢献活動への支援
- ②次代を担う人材の育成
 - ・多くの県民が参加・活動しやすい環境を整備するための支援
- ③本県文化の中核拠点となる文化施設の整備
 - ・県・市連携文化施設の整備
- ④新たな地域社会の形成
 - ・大学コンソーシアムや団体の活動促進

- ①負の高い学習の基礎となる教育環境の整備
 - ・教員のキャリアアップや個別課題に対応した多様な研修の実施
 - ・能代市立中学校系統合校の整備など高校の再編整備や改築等の推進
- ②学校・家庭・地域の積極的な連携による子どもを育み家庭を支援する体制の構築
 - ・地域と学校をつなぐ窓口等の整備
 - ・地域人材の育成
 - ・家庭教育に関する相談活動や支援チームの組織化など、家庭教育支援体制の構築
- ③共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築
 - ・特別支援学校と地域の小中学校との交流及び共同学習の推進
 - ・共生社会の形成に向けた多様な国際教育
 - ・ICTや留学生等の活用による多様な国際交流の推進
 - ・高校等における海外留学への支援など海外に対する少人数の海外留学や国際授業の展開

- ①「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進
 - ・英語学習における小・中・高一貫した学習到達目標の設定
- ②学生社会における多様な国際教育の展開
 - ・ICTや留学生等の活用による多様な国際交流の推進
 - ・高校生の海外留学への支援など海外における少人数の海外留学や国際授業の展開
- ③生徒にわたりたましく生きるために健やかな体の育成
 - ・地域の運動会などの連携等による特待生制度の強化
 - ・児童生徒と地域企業等との連携による特待生制度の強化

- ①子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細やかな特性ある教育の推進
 - ・学習状況調査等の活用による学力向上への取組の推進
- ②自分で考え、表現し伝える能力の育成
 - ・高学年等における少人数の国際授業や国際実習等の実施
 - ・高校生の海外留学への支援など海外に対する少人数の海外留学や国際授業の展開
- ③一人一人の教育的二つの育成
 - ・地域の連携等との連携による特待生制度の強化
 - ・児童生徒と地域企業等との連携による特待生制度の強化
- ④就学前教育・保育の充実
 - ・就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続
 - ・市町村への影響・保護者へのアドバイザーの配置
- ⑤将来を見引く科学技術・育成の育成
 - ・プログラミング教育の推進

- ①ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実
 - ・地域の担い手としての力を育成する起業家精神活動の実施や地域の伝統を受け継ぐ活動の推進
 - ・児童生徒と企業等との連携による専門教育の充実
- ②地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
 - ・航空機関連の専門カリキュラムの充実
 - ・最新の専門知識や技術等を有する社会人による授業の実施
 - ・関係機関等との連携による講師定着支援

- ①ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実
 - ・地域の担い手としての力を育成する起業家精神活動の実施や地域の伝統を受け継ぐ活動の推進
 - ・児童生徒と企業等との連携による専門教育の充実
- ②地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実
 - ・航空機関連の専門カリキュラムの充実
 - ・最新の専門知識や技術等を有する社会人による授業の実施
 - ・関係機関等との連携による講師定着支援

平成30年3月

秋田県高等学校卒業者の
進路状況調査

平成30年3月31日調査

秋田県教育庁高校教育課

目 次

概 况	1
I 進路概況	3
(1) 全日制課程	3
(2) 定時制課程	5
(3) 志望達成率	6
II 全日制課程の進路状況	7
(1) 進学者の内訳	7
① 大学・短大の学部学科別進学状況	7
② 大学・短大の地域別進学状況	8
(2) 国公立・管外大学受験・合格状況	9
(3) 専修学校等への分野別進学者数	1 0
(4) 地域別就職状況	1 1
(5) 職種別就職状況	1 1
(6) 業種別就職状況	1 2
(7) 就職進学状況	1 3
(8) その他の者の内訳	1 3
(9) 秋田県内の大学への進学者数の推移	1 3
(10) 秋田県内の大学・短大への進学者数	1 4
(11) 参考	1 5
III 定時制課程の進路状況	1 7
(1) 進路状況	1 7
(2) 大学・短大の学部・学科別進学状況	1 7
(3) 地域別大学等進学者数	1 7
(4) 専修学校等への分野別進学者数	1 7
(5) その他の者の内訳	1 7
(6) 地域別就職者数	1 8
(7) 職種別就職者数	1 8
(8) 業種別就職者数	1 8
(9) 秋田県内の大学・短大への進学者数	1 8
IV 大学別進学者数（全日制課程平成30年3月卒業者）	1 9

概況

1 全日制課程（公・私立高校）

卒業者総数は 8,148名、前年比 227名減少

ア 卒業者は 8,148名で、29年卒より 227名、28年卒より 409名減少している。

イ 学科別の卒業者の割合は、普通科（理数科、英語科、国際科を含む）が 70.1%、職業学科が 25.3%、総合学科が 4.6%である。

（1）進学

大学・短大進学率は 46.4%、前年比 0.4ポイント増加

ア 大学（四年制大学及び短期大学、ただし就職進学者は除く）への進学者は 3,778名で、29年卒より 77名、28年卒より 99名減少している。

イ 大学・短大進学率（卒業者総数に対する大学・短大進学者の割合）は 46.4%で、29年卒より 0.4ポイント、28年卒より 1.1ポイント増加している。男子の進学率は 42.8%、女子の進学率は 50.0%である。

国公立・管外大への進学者は 1,280名、前年比 93名減少

ア 国公立・管外大（四年制）への進学者は 1,280名で、29年卒より 93名、28年卒より 79名減少している。

私立大（四年制）への進学者は 1,951名で、29年卒より 97名、28年卒より 81名増加している。

また、短期大学への進学者は 547名で、29年卒より 81名、28年卒より 101名減少している。

イ 国公立・管外大（四年制）への進学者があった学校は 54校中（分校2校を含む）38校である。

ウ 推薦・AO入試による進学者は、国公立・管外大（四年制）が 496名（全進学者数に占める割合は38.8%）である。

国公立・管外大の合格率（延べ）は 36.6%、前年比 3.2ポイント減少

ア 大学入試センター試験の受験者数は 3,294名、卒業者総数の 40.4%であり、29年卒より 49名減少、率では 0.5ポイント増加している。

イ 国公立・管外大の延べ受験者数は 3,720名、延べ合格者数は 1,363名、延べ合格率は 36.6%で、29年卒より 3.2ポイント、28年卒より 3.8ポイント減少している。

ウ 国公立・管外大の推薦・AOによる合格者は 496名で、29年卒より 8名、28年卒より 3名増加している。内訳は、普通科（理数科、英語科、国際科含む）421名、工業科 37名、農業科 12名、商業科 16名、総合学科 10名で、29年卒より普通科は 19名の減少、工業科は 12名の増加、農業科は 1名の増加、商業科は 9名の増加、総合学科は 6名の増加となっている。

エ 国公立・管外大の一般試験による合格者は 867名で、29年卒より 90名、28年卒より 60名減少している。内訳は、普通科（理数科、英語科、国際科含む）865名、商業科 1名、総合学科 1名である。

国公立・管外大受験・合格状況（延べ数）

卒業年	平成 30 年			平成 29 年		
	推薦・AO	一般受験	合計	推薦・AO	一般受験	合計
受験者	1,186	2,534	3,720	1,186	2,449	3,635
合格者	496	867	1,363	488	957	1,445
合格率	41.8%	34.2%	36.6%	41.1%	39.1%	39.8%

オ 私立大は延べ受験者数が 6,231名、合格者数が 3,195名で、合格率は 51.3%（推薦入学を含む）である。

専修学校等への進学率は 18.7%、前年比 0.1ポイント増加

- ア 専修学校等への進学者は 1,523名で、29年卒より 36名、28年卒より 216名減少している。
- イ 専修学校等への進学率は 18.7%で、29年卒より 0.1ポイント増加、28年卒より 1.6ポイント減少している。
- ウ 大学・短大及び専修学校等への進学者数を合計した進学率は 65.1%で、29年卒より 0.5ポイント増加、28年卒より 0.5ポイント減少している。

(2) 就職

就職率は 29.8%、前年比 0.4ポイント減少

- ア 就職者（自営、就職進学者を含む）は 2,425名で、29年卒より 102名、28年卒より 104名減少している。
- イ 就職率（卒業者総数に対する就職者の割合）は 29.8%で、29年卒より 0.4ポイント減少、28年卒より 0.2ポイント増加している。

県内就職率は 66.9%、前年比 1.8ポイント増加

- ア 県内就職者は 1,623名で、29年卒より 21名、28年卒より 3名減少している。
- イ 県内就職率（就職者総数に対する県内就職者の割合）は 66.9%で、29年卒より 1.8ポイント、28年卒より 2.6ポイント増加している。
- ウ 県内就職率の高い学科（当該学科における就職者総数に対する県内就職者の割合）は、農業科 84.0%、福祉科 83.3%、理数科 75.0%、普通科 73.7%などである。
- エ 県外就職者は 802名で、29年卒より 81名、28年卒より 101名減少している。
- オ 県外就職率は 33.1%で、29年卒より 1.8ポイント、28年卒より 2.6ポイント減少している。

(3) その他

その他は 5.2%、進学準備者 376名、就職準備者 39名

- ア その他の者の数は 422名で、29年卒より 12名減少、28年卒より 10名増加している。
- イ その他の者のうち、進学準備者は 376名で、29年卒より 増減なし、28年卒より 9名増加している。また、就職準備者は 39名で、29年卒より 6名、28年卒より 13名増加している。

2 定時制課程（公立高校）

卒業者数は 159名で前年比 12名増加、就職率は 35.2%で前年比 5.6ポイント減少

- ア 卒業者は 159名で、29年卒より 12名増加、28年卒より 18名増加している。
- イ 就職者は 56名で、29年卒より 4名、28年卒より 5名減少している。そのうち、県内就職者は 36名で、県内就職率は 64.3%である。
- ウ 大学・短大への進学者は 19名（四年制大学 13名、短大 6名）で、大学・短大進学率は 11.9%である。専修学校等への進学者は 42名で、29年卒より 2名減少している。大学・短大及び専修学校等への進学率は 38.4%である。
- エ その他の人数は 42名で、そのうち、就職準備者が 15名である。

3 通信制課程（公・私立高校）

卒業者数は 62名、前年比 28名減少

I 進路概況

(1) 全日制課程

① 卒業者内訳

		普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
県立		4,601	443	943	271	32	51	33	21	205	68	73	338	7,079
市立		42	0	0	239	0	0	0	0	0	0	0	0	281
私立		724	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	35	788
合計	30年	5,367	443	943	510	61	51	33	21	205	68	73	373	8,148
	29年	5,612	432	967	510	69	47	22	16	204	69	70	357	8,375
	28年	5,783	449	938	506	70	45	24	23	194	55	70	400	8,557

② 進路状況

		学科	普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計	
大學	國立 公立 管外	30年	1,054	12	37	17	0	0	0	0	122	14	13	11	1,280	
		29年	1,176	11	25	7	0	0	1	0	114	12	23	4	1,373	
		28年	1,178	13	22	12	0	0	1	0	107	10	9	7	1,359	
	私立	30年	1,556	40	87	114	2	1	3	0	34	38	35	41	1,951	
		29年	1,477	38	97	117	8	1	1	0	34	33	20	28	1,854	
		28年	1,509	32	92	87	2	1	1	2	48	26	30	40	1,870	
短大	國公立	30年	75	2	15	4	0	5	0	0	1	0	4	3	109	
		29年	323	28	7	32	9	0	0	0	1	7	6	25	438	
		計	398	30	22	36	9	5	0	0	2	7	10	28	547	
	私立	29年	計	460	34	26	49	7	4	0	1	3	8	11	25	628
		28年	計	481	41	25	39	8	3	1	0	1	10	13	26	648
専修学校等		30年	1,018	122	107	113	16	10	8	2	17	4	7	99	1,523	
		29年	1,053	107	133	110	14	5	2	2	9	4	11	109	1,559	
		28年	1,179	119	123	128	20	12	3	0	8	7	10	130	1,739	
就職 (自営含む)		30年	974	238	683	224	34	34	22	18	4	0	6	188	2,425	
		29年	1,083	236	681	222	38	35	18	13	4	7	5	185	2,527	
		28年	1,071	243	676	236	39	28	16	21	0	0	8	191	2,529	
その他		30年	367	1	7	6	0	1	0	1	26	5	2	6	422	
		29年	363	6	5	5	2	2	0	0	40	5	0	6	434	
		28年	365	1	0	4	1	1	2	0	30	2	0	6	412	

③ 進学者合計・進学率・専修学校等進学率

		学科	普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
進学者合計	30年	大学	2,610	52	124	131	2	1	3	0	156	52	48	52	3,231
		短大	398	30	22	36	9	5	0	0	2	7	10	28	547
		計	3,008	82	146	167	11	6	3	0	158	59	58	80	3,778
	29年	計	3,113	83	148	173	15	5	2	1	151	53	54	57	3,855
		計	3,168	86	139	138	10	4	3	2	156	46	52	73	3,877
	大学・短大進学率		30年	56.0%	18.5%	15.5%	32.7%	18.0%	11.8%	9.1%	0.0%	77.1%	86.8%	79.5%	21.4%
		29年	55.5%	19.2%	15.3%	33.9%	21.7%	10.6%	9.1%	6.3%	74.0%	76.8%	77.1%	16.0%	46.0%
		28年	54.8%	19.2%	14.8%	27.3%	14.3%	8.9%	12.5%	8.7%	80.4%	83.6%	74.3%	18.3%	45.3%
専修学校等進学率		30年	19.0%	27.5%	11.3%	22.2%	26.2%	19.6%	24.2%	9.5%	8.3%	5.9%	9.6%	26.5%	18.7%
		29年	18.8%	24.8%	13.8%	21.6%	20.3%	10.6%	9.1%	12.5%	4.4%	5.8%	15.7%	30.5%	18.6%
		28年	20.4%	26.5%	13.1%	25.3%	28.6%	26.7%	12.5%	0.0%	4.1%	12.7%	14.3%	32.5%	20.3%

④ 就職率・県内・県外就職状況（自営者も含む）

		学科	普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
就職率	30年	18.1%	53.7%	72.4%	43.9%	55.7%	66.7%	66.7%	85.7%	2.0%	0.0%	8.2%	50.4%	29.8%	
		19.3%	54.6%	70.4%	43.5%	55.1%	74.5%	81.8%	81.3%	2.0%	10.1%	7.1%	51.8%	30.2%	
		18.5%	54.1%	72.1%	46.6%	55.7%	62.2%	66.7%	91.3%	0.0%	0.0%	11.4%	47.8%	29.6%	
県内	人數	30年	718	200	348	151	24	20	10	15	3	0	4	130	1,623
		29年	775	193	336	142	19	21	7	12	4	1	2	132	1,644
		28年	750	188	343	160	24	14	1	18	0	0	5	123	1,626
	構成率	30年	73.7%	84.0%	51.0%	67.4%	70.6%	58.8%	45.5%	83.3%	75.0%	—	66.7%	69.1%	66.9%
		29年	71.6%	81.8%	49.3%	64.0%	50.0%	60.0%	38.9%	92.3%	100.0%	14.3%	40.0%	71.4%	65.1%
		28年	70.0%	77.4%	50.7%	67.8%	61.5%	50.0%	6.2%	85.7%	—	—	62.5%	64.4%	64.3%
県外	人數	30年	256	38	335	73	10	14	12	3	1	0	2	58	802
		29年	308	43	345	80	19	14	11	1	0	6	3	53	883
		28年	321	55	333	76	15	14	15	3	0	0	3	68	903
	構成率	30年	26.3%	16.0%	49.0%	32.6%	29.4%	41.2%	54.5%	16.7%	25.0%	—	33.3%	30.9%	33.1%
		29年	28.4%	18.2%	50.7%	36.0%	50.0%	40.0%	61.1%	7.7%	0.0%	85.7%	60.0%	28.6%	34.9%
		28年	30.0%	22.6%	49.3%	32.2%	38.5%	50.0%	93.8%	14.3%	—	—	37.5%	35.6%	35.7%

(注) 進学率・就職率・構成率は小数第2位で四捨五入した値

(2) 定時制課程

① 卒業者内訳

	普通	合計
平成30年	159	159
平成29年	147	147
平成28年	141	141

③ 進学者数・進学率（専修学校含む）

	普通	合計
進学者数	30年	61
	29年	63
	28年	58
進学率	30年	38.4%
	29年	42.9%
	28年	41.1%

② 進路状況

	普通	合計
大 学	30年	13
	29年	14
	28年	22
短 大	30年	6
	29年	5
	28年	3
専修学校等	30年	42
	29年	44
	28年	33
就 職 (自営含む)	30年	56
	29年	60
	28年	61
そ の 他	30年	42
	29年	24
	28年	22

④ 就職率・県内・県外就職状況

(自営者含む)

	普通	合計
就職率	30年	35.2%
	29年	40.8%
	28年	43.3%
県 内	30年	36
	29年	42
	28年	48
構 成 率	30年	64.3%
	29年	70.0%
	28年	78.7%
県 外	30年	20
	29年	18
	28年	13
構 成 率	30年	35.7%
	29年	30.0%
	28年	21.3%

(注) 進学率・就職率・構成率は小数第2位で四捨五入した値

(3) 志望達成率

① 全日制課程

			志望者数		決定者数		志望達成率			
			平成29年11月	構成率	平成30年3月	構成率	平成30年	平成29年	平成28年	
大 学	国公立	男	1,263	30.5%	670	16.2%	53.0%	56.2%	54.3%	
		女	1,233	30.6%	610	15.2%	49.5%	51.6%	53.2%	
		計	2,496	30.6%	1,280	15.7%	51.3%	54.0%	53.8%	
	私立	男	746	18.0%	998	24.2%	133.8%	135.6%	136.5%	
		女	617	15.3%	953	23.7%	154.5%	141.8%	148.2%	
		計	1,363	16.7%	1,951	23.9%	143.1%	138.6%	141.7%	
	合計	男	2,009	48.6%	1,668	40.4%	83.0%	83.4%	84.2%	
		女	1,850	45.9%	1,563	38.9%	84.5%	83.0%	83.6%	
		計	3,859	47.3%	3,231	39.7%	83.7%	83.2%	83.9%	
短 大		男	84	2.0%	99	2.4%	117.9%	136.5%	126.3%	
		女	357	8.9%	448	11.1%	125.5%	119.2%	118.2%	
		計	441	5.4%	547	6.7%	124.0%	121.7%	119.3%	
大学・短大合計		男	2,093	50.6%	1,767	42.8%	84.4%	85.3%	85.8%	
		女	2,207	54.7%	2,011	50.0%	91.1%	90.0%	90.7%	
		計	4,300	52.7%	3,778	46.4%	87.9%	87.7%	88.3%	
専修学校等		男	499	12.1%	571	13.8%	114.4%	118.6%	114.0%	
		女	864	21.4%	952	23.7%	110.2%	110.6%	109.4%	
		計	1,363	16.7%	1,523	18.7%	111.7%	113.4%	111.1%	
就 職	県内	男	1,008	24.4%	971	23.5%	96.3%	96.9%	95.1%	
		女	681	16.9%	652	16.2%	95.7%	99.1%	95.8%	
		計	1,689	20.7%	1,623	19.9%	96.1%	97.7%	95.4%	
	県外	男	519	12.6%	535	13.0%	103.1%	100.2%	104.0%	
		女	265	6.6%	267	6.6%	100.8%	97.2%	99.1%	
		計	784	9.6%	802	9.8%	102.3%	99.1%	102.2%	
	合計	男	1,527	36.9%	1,506	36.5%	98.6%	98.1%	98.0%	
		女	946	23.5%	919	22.9%	97.1%	98.5%	97.4%	
		計	2,473	30.3%	2,425	29.8%	98.1%	98.2%	97.7%	
その他		男	16	0.4%	283	6.9%	/			
		女	15	0.4%	139	3.5%	/			
		計	31	0.4%	422	5.2%	/			

② 定時制課程

			志望者数		決定者数		志望達成率		
			平成29年11月	構成率	平成30年3月	構成率	平成30年	平成29年	平成28年
進学	大学	21	13.0%		13	8.2%	61.9%	73.7%	84.6%
		6	3.7%		6	3.8%	100.0%	125.0%	100.0%
		27	16.7%		19	11.9%	70.4%	82.6%	86.2%
専修学校等			46	28.4%	42	26.4%	91.3%	100.0%	91.7%
就職	県内	44	27.2%		36	22.6%	81.8%	68.9%	80.0%
	県外	20	12.3%		20	12.6%	100.0%	81.8%	118.2%
	合計	64	39.5%		56	35.2%	87.5%	72.3%	85.9%
その他			25	15.4%	42	26.4%	/		

(注1) 志望達成率とは前年11月現在の志望者数に対する決定者の百分率

II 全日制課程の進路状況

(1) 進学者の内訳 ① 大学・短大の学部学科別進学状況（全日制課程）

		平成30年3月卒業者												合計				過年度卒業者									
		普通		農業		工業		商業		家庭		水産		情報		福祉		英語		国際		総合					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	度卒業者			
人文科学系	121	195	2	0	5	0	5	4	1	0	0	0	0	0	1	3	4	4	3	9	6	2	148	217	365		
社会科学系	416	261	6	1	18	1	56	33	0	0	1	0	0	0	0	4	0	5	7	8	10	15	7	529	320	849	
理学系	45	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	22	81		
工学系	317	69	8	0	66	8	3	1	0	0	0	1	2	0	0	49	13	0	0	0	0	6	0	450	93	543	
農・水・畜・獸系	38	33	12	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	50	114	
医学系	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	11	11	22	
歯学系	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2	5
薬学系	13	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	14	34	48
看護・医療技術系	74	305	1	2	3	1	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	17	0	8	0	2	4	2	88	342	430
教員養成系	63	127	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	4	0	3	0	0	70	137	207
家政・福祉系	43	106	1	3	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0	4	2	2	52	122	174	
芸術系	7	48	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	2	0	1	11	55	66	
体育系	58	23	2	11	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	2	4	0	3	0	0	70	137	207
人間・生活科学系	11	55	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	17	60	77	
学際(国際、情報、環境等)系	54	54	0	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	6	1	5	0	0	68	67	135
その他	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	9
合 計	1,273	1,337	32	20	113	11	84	47	1	1	0	1	2	0	0	95	61	18	34	13	35	37	15	1,668	1,563	3,231	
文学・教養系	1	42	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	1	2	2	2	55	57	2	
社会科学系	9	25	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	11	32	43		
保育系	4	138	3	11	1	4	0	18	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	187	195	
短大工・理・農学系	26	2	0	15	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	46	3	49	
家政・福祉系	9	99	0	12	0	1	1	10	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	2	7	16	135		
医療系	6	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	22	30		
芸術系	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	8		
その他	2	7	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	14		
合 計	58	340	5	25	16	6	5	31	3	6	5	0	0	1	0	7	0	10	6	22	99	448	547	4			

(注) 大学・短大には管外大学校等も含む

② 大学・短大の地域別進学状況（全日制課程）

地 区		北海道	東北 (秋田を除く)	秋田	関東 (東京を除く)	東京	中部	近畿	その他	合計
大学	国公立・管外	80 6.3%	337 26.3%	510 39.8%	140 10.9%	38 3.0%	152 11.9%	8 0.6%	15 1.2%	1,280
大学	私立	73 3.7%	645 33.1%	305 15.6%	328 16.8%	474 24.3%	79 4.0%	37 1.9%	10 0.5%	1,951
短大	国公立・管外	0 —	54 49.5%	43 39.4%	3 2.8%	0 —	6 5.5%	0 —	3 2.8%	109
短大	私立	3 0.7%	108 24.7%	257 58.7%	41 9.4%	25 5.7%	1 0.2%	3 0.7%	0 —	438
合 計		156 4.1%	1,144 30.3%	1,115 29.5%	512 13.6%	537 14.2%	238 6.3%	48 1.3%	28 0.7%	3,778
専修各種学校等		8 0.5%	579 38.0%	550 36.1%	113 7.4%	236 15.5%	20 1.3%	9 0.6%	8 0.5%	1,523
大学	国公立・管外	9 5.7%	47 29.9%	32 20.4%	25 15.9%	15 9.6%	21 13.4%	3 1.9%	5 3.2%	157
短大	私立	5 5.8%	11 12.8%	2 2.3%	6 7.0%	6 60.5%	3 3.5%	3 7.0%	1 1.2%	86
短大	国公立・管外	0 —	2 66.7%	0 —	0 —	0 —	1 33.3%	0 —	0 —	3
短大	私立	0 —	0 —	1 100.0%	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1
合 計		14 5.7%	60 24.3%	35 14.2%	31 12.6%	67 27.1%	25 10.1%	9 3.6%	6 2.4%	247

(注) 学校種別の進学者数に対する地域別の百分率は小数第2位で四捨五入した値

(2) 国公立・管外大学受験・合格状況(全日制課程)

① 平成30年3月卒

			普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
センター試験	受験者数	男	1,370	8	40	12	1	0	0	0	128	22	12	25	1,618
		女	1,499	5	6	17	1	0	0	0	64	37	36	11	1,676
		計	2,869	13	46	29	2	0	0	0	192	59	48	36	3,294
AO・推薦	受験者数		945	15	49	30	0	0	0	0	95	17	19	16	1,186
	合格者数		370	12	37	16	0	0	0	0	35	7	9	10	496
一般入試	受験者数		2,288	0	2	3	0	0	0	0	192	30	15	4	2,534
	合格者数		759	0	0	1	0	0	0	0	94	7	5	1	867

② 平成29年3月卒

			普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
センター試験	受験者数	男	1,422	8	34	18	0	0	0	0	121	24	16	17	1,660
		女	1,506	6	7	16	1	0	1	0	74	26	29	17	1,683
		計	2,928	14	41	34	1	0	1	0	195	50	45	34	3,343
AO・推薦	受験者数		962	19	43	16	0	0	1	0	105	1	28	11	1,186
	合格者数		389	11	25	7	0	0	1	0	34	3	14	4	488
一般入試	受験者数		2,183	0	0	1	0	0	0	0	221	23	20	1	2,449
	合格者数		853	0	0	0	0	0	0	0	84	10	10	0	957

③ 平成28年3月卒

			普通	農業	工業	商業	家庭	水産	情報	福祉	理数	英語	国際	総合	合計
センター試験	受験者数	男	1,434	8	31	11	0	0	2	0	102	12	13	12	1,625
		女	1,507	7	2	18	0	0	1	0	87	34	27	30	1,713
		計	2,941	15	33	29	0	0	3	0	189	46	40	42	3,338
AO・推薦	受験者数		938	18	38	22	0	0	3	0	84	19	21	12	1,155
	合格者数		390	13	22	12	0	0	1	0	37	7	5	6	493
一般入試	受験者数		2,156	0	0	1	0	0	0	0	171	13	17	6	2,364
	合格者数		843	0	0	0	0	0	0	0	75	3	5	1	927

(3) 専修学校等への分野別進学者数（全日制課程）

		普通		農業		工業		商業		家庭		水産		情報		福祉		理数		英語		国際		総合		合計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計			
工業	96	19	17	4	52	3	11	4	1	0	3	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	14	0	199	31	230			
	29.5%	2.7%	30.9%	6.0%	60.5%	14.3%	31.4%	4.6%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	34.9%	3.3%	15.1%			
農業	7	2	14	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	9	32		
	2.2%	0.3%	25.5%	10.4%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.9%	2.1%		
医療	68	288	3	13	8	5	3	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	1	0	0	9	17	96	354	450	
	20.9%	41.6%	5.5%	19.4%	9.3%	23.8%	8.6%	28.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	—	25.0%	0.0%	0.0%	21.4%	29.8%	16.8%	37.2%	29.5%	
衛生	38	102	9	8	3	0	3	8	2	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	13	62	137	199
	11.7%	14.7%	16.4%	11.9%	3.5%	0.0%	8.6%	9.2%	50.0%	66.7%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%	0.0%	0.0%	9.5%	22.8%	10.9%	14.4%	13.1%	
教育	15	34	2	7	0	1	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	20	54	74
・社会福祉	32	130	0	14	0	3	12	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	5	5	11	49	192	241
商業業務	9.8%	18.8%	0.0%	20.9%	0.0%	14.3%	34.3%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	—	25.0%	0.0%	0.0%	83.3%	11.9%	19.3%	8.6%	20.2%	15.8%	
服飾	9	13	1	2	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	13	22	35	
・家政	2.8%	1.9%	1.8%	3.0%	0.0%	4.8%	2.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2.4%	3.5%	2.3%	2.3%	2.3%	
文化	51	91	9	11	15	7	3	11	1	1	2	3	1	0	0	3	1	0	1	0	1	0	1	6	9	92	136	228	
・教養	15.7%	13.1%	16.4%	16.4%	17.4%	33.3%	8.6%	12.6%	25.0%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	30.0%	14.3%	—	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	15.8%	16.1%	14.3%	15.0%		
その他	9	14	0	1	6	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	17	17	34		
合 計	325	693	55	67	86	21	35	87	4	3	6	4	6	2	1	1	10	7	0	4	1	6	42	57	571	952	1,523		

(注) 学科の男・女別進学者数に対する分野別の百分率は小数第2位で四捨五入した値

(4) 地域別就職状況（全日制課程）

(注) 営科の男・女別幹醇数に対する地域別の百分率は小数第2位で四捨五入した。

(5) 職種別就職狀況（全日制課程）

(注) 学科の男・女別就職者数に対する職種別の百分率は小数第2位で四捨五入した値

(6) 業種別就職狀況（全日制課程）

(注) 学科の男・女別就職者数に対する業種別の百分率は小数第2位で四捨五入した値

(7) 就職進学状況（全日制課程）

	普通		農業		工業		商業		家庭		水産		情報		福祉		理数		英語		国際		総合		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・短大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(8) その他者の内訳（全日制課程）

	普通		農業		工業		商業		家庭		水産		情報		福祉		理数		英語		国際		総合		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
進学準備（予備校）	172	74	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	2	3	0	0	2	1	0	0	278
進学準備（自宅）	63	27	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	31
進学準備合計	235	101	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	24	2	4	1	0	2	1	0	0	109
就職準備	6	20	0	1	3	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267
その他（病気等）	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合 計	243	124	0	1	6	1	1	5	0	0	1	0	0	0	0	1	24	2	4	1	0	2	4	2	422	

(注) 学科の男・女別人数に対する各内容の百分率は小数第2位で四捨五入した値

(9) 秋田県内の大学への進学者数の推移（全日制課程）

	現 役		過年度卒		合 計								
	H28	H29	H30	H29	H30	H28	H29	H30	増減前年比	増減前年比	定員	定員比	
国際資源	19	20	26	6	1	3	2	20	21	29	8	120	
教育文化	128	132	125	-7	15	13	5	-8	143	145	130	-15	210
医学（医学）	19	15	14	-1	13	12	13	1	32	27	27	0	124
医学（保健・看護）	40	40	31	-9	4	1	5	4	44	41	36	-5	70
医学（保健・理療法）	8	8	7	-1	0	0	1	1	8	8	8	0	18
医学（保健・作業療法）	10	14	6	-8	1	1	0	-1	11	15	6	-9	18
理工	101	119	126	7	10	13	4	-9	111	132	130	-2	395
計	325	348	335	-13	44	41	31	-10	369	389	366	-23	955
システム科学技術	61	81	69	-12	1	2	1	-1	62	83	70	-13	240
生物資源科学	63	58	60	2	1	0	0	0	64	58	60	2	150
秋田県立大学	124	139	129	-10	2	2	1	-1	126	141	130	-11	390
秋田公立美術大学	17	15	18	3	1	0	0	0	18	15	18	3	100
国際教養	24	22	28	6	0	0	0	0	24	22	28	6	175
経済	118	108	103	-5	3	0	0	0	121	108	103	-5	120
ノースアジア大学	51	46	66	20	1	0	0	0	52	46	66	20	160
計	169	154	169	15	4	0	0	0	173	154	169	15	280
看護福祉（看護）	37	34	42	8	0	1	0	-1	37	35	42	7	50
看護福祉（福祉）	17	32	25	-7	0	0	0	0	17	32	25	-7	40
秋田看護福祉大学	54	66	67	1	0	1	0	-1	54	67	67	0	90
日本赤十字秋田看護大学	67	60	69	9	1	3	2	-1	68	63	71	8	100

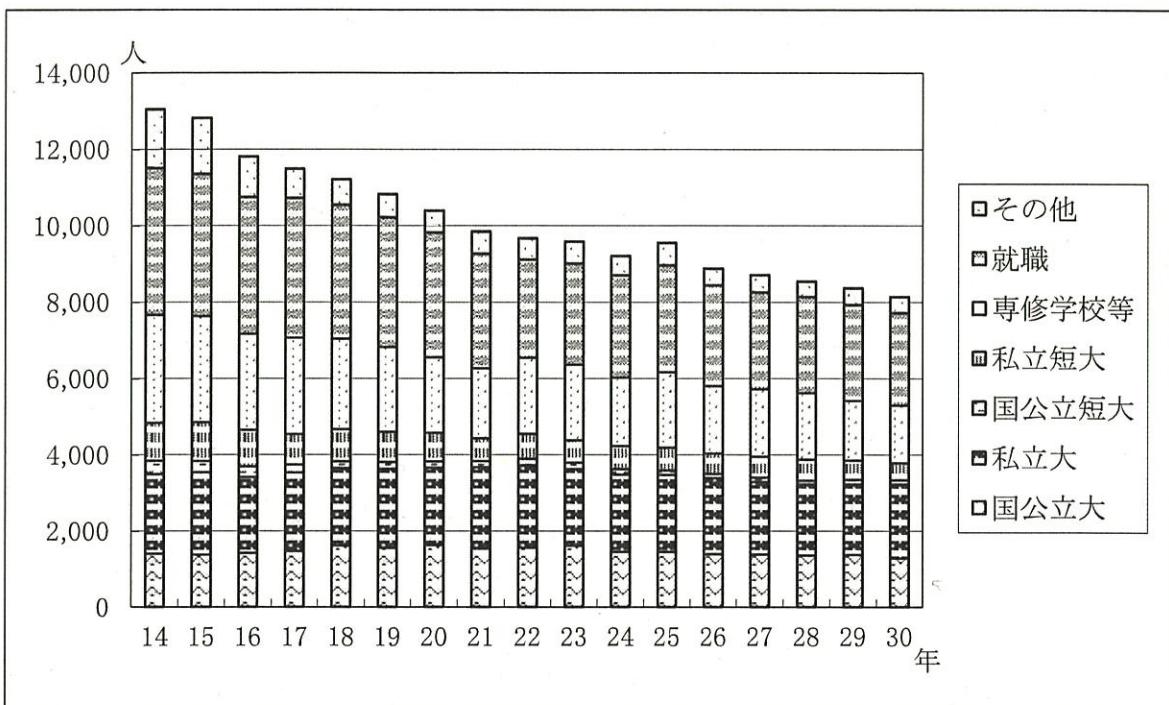
(10) 秋田県内の大学・短大への進学者数（全日制課程）

卷之二

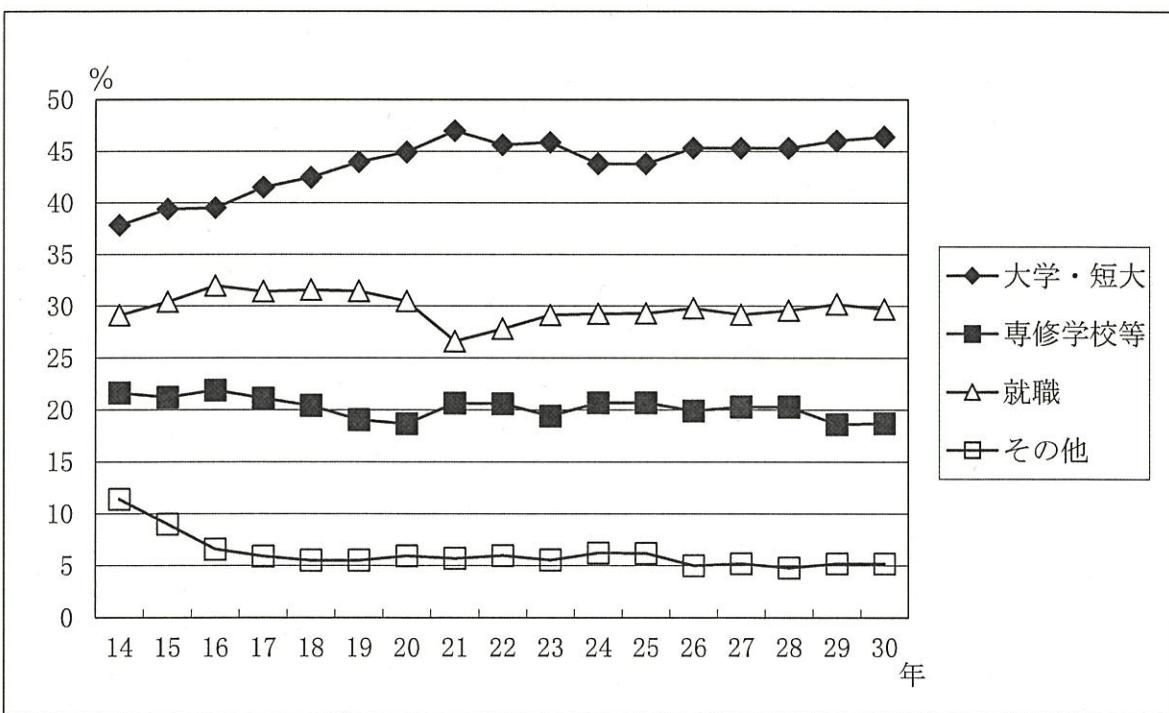
大愚

(11) 参考

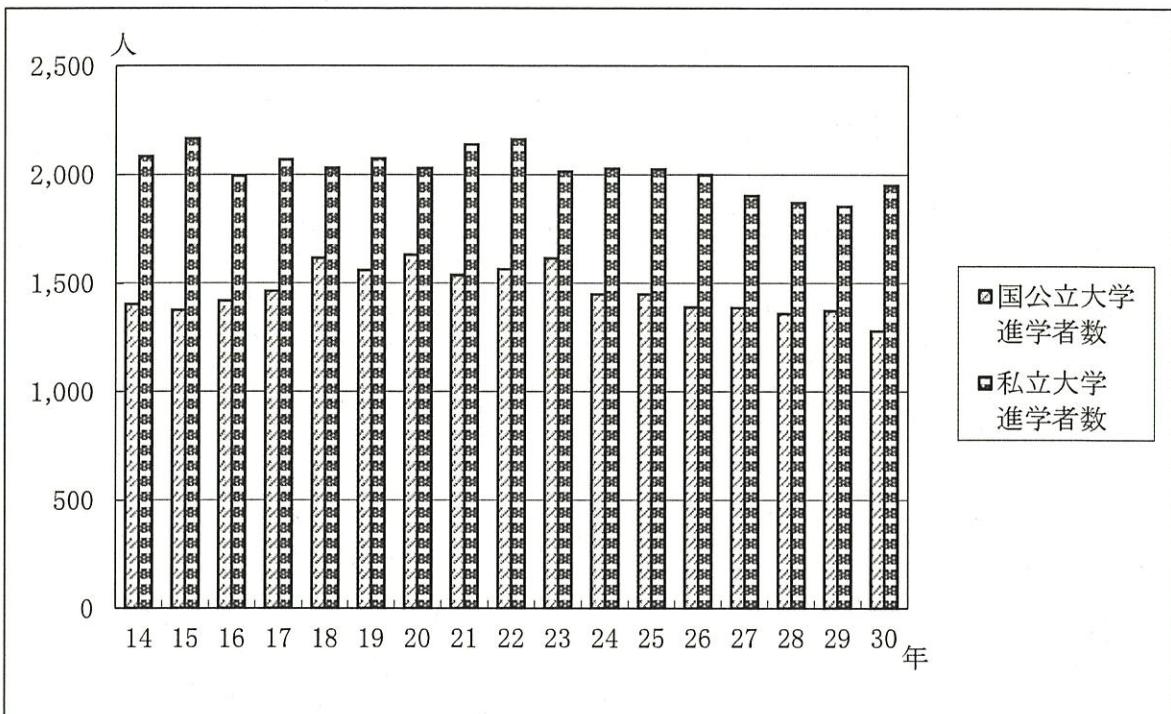
① 卒業者数と進路の内訳の推移（実人数）



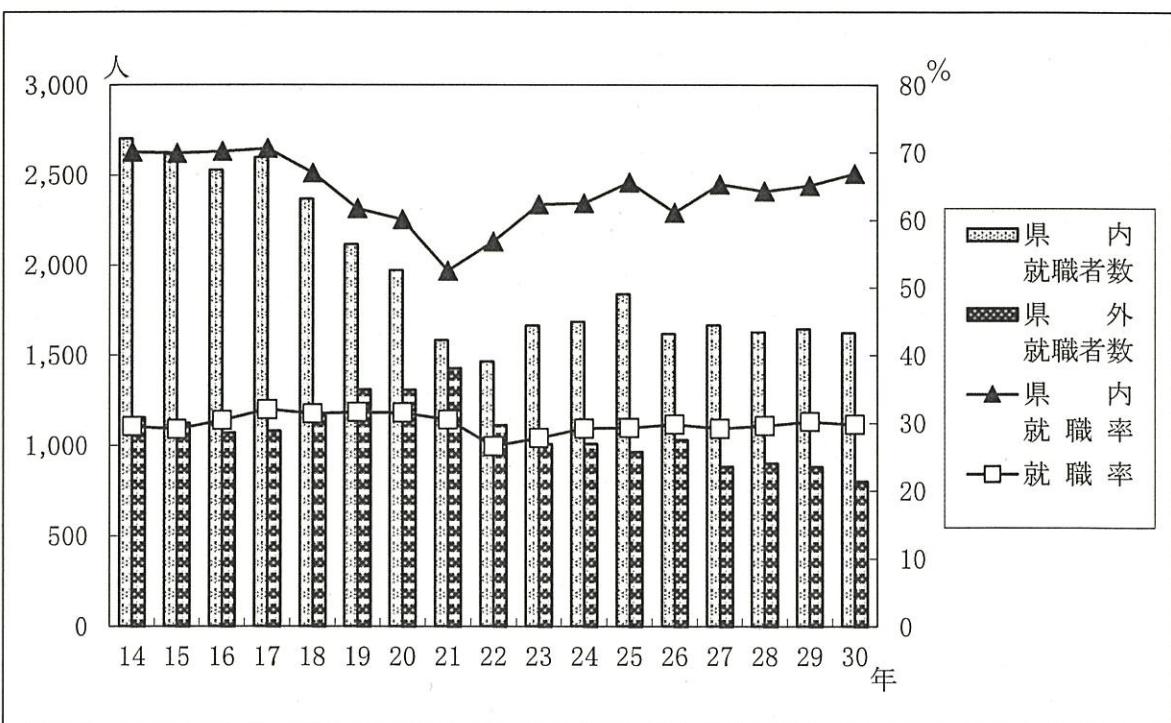
② 進路の内訳の推移（構成比）



③ 大学進学者数の推移



④ 就職者数、就職率等の推移



III 定時制課程の進路状況

(1) 進路状況

		普通			合計			対卒業者比率
		男	女	合計	男	女	合計	
大学	卒業者総数	159	159	159	1	1	0.6%	
大学・短大進学者数	大学	1	1	1	1	1	0.6%	
	私立	12	12	12	12	12	7.5%	
	国公立・管外	3	3	3	3	3	1.9%	
	短大	3	3	3	3	3	1.9%	
	私立	3	3	3	3	3	1.9%	
	小計	19	19	19	19	19	11.9%	
専修学校等への進学者数		42	42	42	42	42	26.4%	
就職者数(自啓者を含む)		56	56	56	56	56	35.2%	
その他(進学準備者を含む)		42	42	42	42	42	26.4%	
合計		159	159	159	159	159	100.0%	

(注) 對卒業者比率は小数第2位で四捨五入した値

(2) 大学・短大の学部・学科別進学状況

	普通			合計			計
	男	女	合計	男	女	合計	
人文学系	2	0	2	0	0	0	2
社会科学系	3	1	3	1	1	2	4
理学系	0	0	0	0	0	0	0
工学系	1	0	1	0	1	1	1
農・水・畜・獸系	0	0	0	0	0	0	0
医学系	0	0	0	0	0	0	0
歯学系	0	0	0	0	0	0	0
薬学系	0	0	0	0	0	0	0
看護・医療技術系	0	0	0	0	0	0	0
教員養成系	0	0	0	0	0	0	0
家政・福祉系	1	0	1	0	1	1	2
芸術系	1	1	1	1	1	1	2
体育系	1	0	1	0	1	1	1
人間・生活科学系	0	0	0	0	0	0	0
学際(国際、情報、環境等)系	2	0	2	0	2	2	2
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	2	11	2	2	13	26
文学・教養系	0	2	0	2	2	2	2
社会科学系	0	0	0	0	0	0	0
保育系	0	0	0	0	0	0	0
工・理・農学系	2	0	2	0	2	2	2
家政・福祉系	0	1	0	1	1	1	1
医療系	0	0	0	0	0	0	0
芸術系	0	1	0	1	1	1	1
その他	2	4	2	4	4	6	6
合計	2	4	2	4	4	6	16

(3) 地域別大学等進学者数

	地区			北海道(秋田を除く)			東京(東京を除く)	関東(東京を除く)	中部	近畿	その他	合計
	大学	短大	合計	国公立・管外	私立	合計						
平成30年3月卒							0	0	0	0	0	0
大学	国公立・管外	1	1	0.6%			0	6	2	2	0	1
	私立	12	12	7.5%			0	0	0	0	0	12
	国公立・管外	3	3	1.9%			0	0	3	0	0	3
	短大	3	3	1.9%			0	0	0	0	0	3
	私立	3	3	1.9%			0	6	8	2	0	19
	小計	19	19	11.9%			1	16	17	0	8	42

(4) 専修学校等への分野別進学者数

	普通			専門			合計
	男	女	合計	男	女	合計	
工業				10	1	10	11
農業				0	0	0	0
医療				0	0	0	0
衛生				3	5	8	8
教育・社会福祉				0	1	1	1
商業・美術				4	2	6	6
服飾・家政				0	1	1	1
文化・教養				8	6	14	14
その他				1	0	1	1
合計	26	16	42	16	26	42	42

(5) その他の者の内訳

	普通			専門			合計
	男	女	合計	男	女	合計	
進学準備(予備校)	2	3	5	4	5	9	5
進学準備(自己)				1	5	6	6
求職活動中				2	4	6	6
就職準備				9	6	15	15
意欲希薄				0	1	1	1
その他				0	1	1	1
合計	19	23	42	19	23	42	42

(6) 地域別就職者数

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
北海道	0	0	0	0	0
東北(秋田を除く)	2	0	2	0	2
秋田県北	1	1	1	1	2
秋田中央	14	6	14	6	20
秋田県南	6	8	6	8	14
秋田 計	21	15	21	15	36
関東(東京を除く)	4	2	4	2	6
東京	5	5	5	5	10
中部	0	0	0	0	0
近畿	1	1	1	1	2
その他	0	0	0	0	0
合 計	33	23	33	23	56

(7) 職種別就職者数

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
技術・技能職	4	0	4	0	4
事務職	2	3	2	3	5
販売職	9	6	9	6	15
サービス	6	9	6	9	15
生産工程	8	5	8	5	13
その他	4	0	4	0	4
合 計	33	23	33	23	56

(8) 業種別就職者数

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
農林水産業	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	4	0	4	0	4
製造業	8	5	8	5	13
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	1	0	1
運輸業	3	0	3	0	3
卸売・小売業	8	6	8	6	14
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	1	1	2
医療・福祉	1	4	1	4	5
教育・学習支援業	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業	5	7	5	7	12
公務・その他	2	0	2	0	2
合 計	33	23	33	23	56

(9) 秋田県内の大学・短大への進学者数

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
秋田大学	国際資源	0	0	0	0
	教育文化	0	0	0	0
	医学・医学	0	0	0	0
	医学・保健・看護	0	0	0	0
	医学・保健・理学療法	0	0	0	0
	医学・保健・作業療法	0	0	0	0
	理工	1	0	1	0
	計	1	0	1	0
秋田県立大学	システム科学技術	0	0	0	0
	生物資源科学	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
秋田公立美術大学			0	0	0
国際教養大学			0	0	0
ノースアジア大学	経済	1	0	1	0
	法	1	0	1	0
	計	2	0	2	0
秋田看護福祉大学	看護福祉・看護	0	0	0	0
	看護福祉・福祉	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
日本赤十字秋田看護大学			0	0	0
秋田県内大学合計			3	0	3

短大

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
秋田栄養短期大学	栄養	0	0	0	0
	生活文化	0	2	0	2
聖霊女子短期大学	生活こども	0	0	0	0
	健康栄養	0	1	0	1
	計	0	3	0	3
聖園学園短期大学			0	0	0
日本赤十字秋田短期大学			0	0	0
短 大 小 計			0	3	3
秋田職業能力開発短期大学校			2	0	2
秋田県内短大等合計			2	3	5

	普通		合計		
	男	女	男	女	計
秋田県内大学・短大等合計	5	3	5	3	8

IV 大学別進学者数

(全日制課程平成30年3月卒業者)

大学名	H30	H29	増減
国 立 大 学			
小樽商科	2	3	-1
帯広畜産	2	1	1
北見工業	1	5	-4
北海道	13	4	9
北海道教育	28	37	-9
室蘭工業	7	4	3
弘前	50	67	-17
岩手	63	82	-19
東北(文)	8	8	0
東北(教)	1	3	-2
東北(法)	5	5	0
東北(経)	5	7	-2
東北(理)	6	6	0
東北(工)	22	23	-1
東北(医)	16	9	7
東北(歯)	0	2	-2
東北(薬)	1	5	-4
東北(農)	1	2	-1
東北(計)	65	70	-5
宮城教育	14	18	-4
秋田(国際資源)	26	20	6
秋田(教育文化)	125	132	-7
秋田(医)	58	77	-19
秋田(理工)	126	119	7
秋田(計)	335	348	-13
山形	40	54	-14
福島	38	26	12
茨城	19	10	9
筑波	12	11	1
宇都宮	18	26	-8
群馬	12	8	4
埼玉	25	26	-1
千葉	13	21	-8
お茶の水女子	4	2	2
電気通信	3	2	1
東京	7	5	2
東京医科歯科	1	0	1
東京外国语	1	3	-2
東京海洋	1	1	0
東京学芸	8	14	-6
東京芸術	1	2	-1
東京工業	2	0	2
東京農工	0	1	-1
一橋	3	0	3
横浜国立	4	4	0
長岡技術科学	1	0	1
新潟	109	123	-14
富山	7	4	3
金沢	7	3	4
山梨	0	1	-1
信州	5	5	0
静岡	1	7	-6
名古屋工業	0	1	-1
三重	1	0	1
京都	2	1	1
大阪	3	0	3
神戸	1	0	1
奈良教育	0	1	-1
島根	1	0	1
広島	1	0	1
山口	0	1	
香川	2	0	2
愛媛	1	0	1
高知	0	1	-1
長崎	1	0	1
鹿児島	0	1	-1
琉球	3	0	3
合 計	938	1004	-66
公 立 大 学			
釧路公立	13	11	2
公立はこだて未来	2	3	-1

大学名	H30	H29	増減
札幌市立	1	1	0
名寄市立	11	6	5
青森県立保健	10	17	-7
青森公立	23	16	7
岩手県立	18	20	-2
宮城	12	15	-3
秋田県立(システム)	69	81	-12
秋田県立(生物資源)	60	58	2
秋田県立(計)	129	139	-10
秋田公立美術	18	15	3
国際教養	28	22	6
山形県立保健医療	2	4	-2
会津	0	2	-2
福島県立医科	2	2	0
茨城県立医療	0	4	-4
群馬県立女子	6	7	-1
高崎経済	12	13	-1
前橋工科	1	2	-1
瑞玉県立	3	1	2
首都大学東京	5	1	4
神奈川県立保健福祉	2	3	-1
横浜市立	8	7	1
長岡造形	3	5	-2
新潟県立	5	10	-5
新潟県立看護	1	0	1
公立小松	2		2
敦賀市立看護	1	0	1
福井県立	0	1	-1
都留文科	9	16	-7
山梨県立	0	4	-4
長野	1		1
諏訪東京理科大	2		2
静岡県立	1	1	0
静岡文化芸術	0	1	-1
愛知県立	0	1	-1
福知山公立	0	2	-2
大阪市立	1	0	1
奈良県立	0	1	-1
公立鳥取環境	1	2	-1
島根県立	0	1	-1
山口県立	1	0	1
北九州市立	0	1	-1
名桜	4	1	3
合 計	338	358	-20
管 外 大 学 等			
防衛医科大学	0	1	-1
気象	1	0	1
職業能力開発総合	2	8	-6
防衛	1	1	0
水産	0	1	-1
合 計	4	11	-7
私 立 大 学			
旭川	1	0	1
札幌	10	11	-1
札幌学院	6	5	1
札幌国際	1	1	0
札幌保健医療	1	1	0
星槎道都	0	1	-1
千歳科学技術	2	1	1
天使	1	0	1
日本医療	1	0	1
函館	6	3	3
藤女子	1	2	-1
北翔	5	3	2
北星学園	1	0	1
北海学園	4	1	3
北海商科	1	0	1
北海道医療	7	2	5
北海道科学	7	3	4
北海道情報	3	5	-2
北海道千歳リハビリテーション	1	0	1
北海道文教	5	0	5

大学名	H30	H29	増減
酪農学園	5	4	1
青森	14	22	-8
青森中央学院	10	15	-5
東北女子	5	0	5
八戸学院	7	6	1
八戸工業	19	18	1
弘前医療福祉	15	13	2
弘前学院	9	7	2
岩手医科	13	13	0
岩手保健医療	10	6	4
富士	14	14	0
盛岡	42	35	7
石巻専修	13	9	4
尚絅学院	23	25	-2
仙台	27	28	-1
仙台白百合女子	3	6	-3
東北医科薬科	21	22	-1
東北学院	132	103	29
東北工業	48	35	13
東北生活文化	5	0	5
東北福祉	95	100	-5
東北文化学園	21	23	-2
宮城学院女子	37	35	2
秋田看護福祉(看護)	42	34	8
秋田看護福祉(福祉)	25	32	-7
秋田看護福祉(計)	67	66	1
日本赤十字秋田看護	69	60	9
ノースアジア(経)	105	108	-3
ノースアジア(法)	64	46	18
ノースアジア(計)	169	154	15
東北芸術工科	19	12	7
東北公益文科	20	21	-1
東北文教	2	1	1
いわき明星	3	2	1
奥羽	0	2	-2
東日本国際	5	4	1
福島学院	2	0	2
筑波学院	1	0	1
つくば国際	1	6	-5
常磐	2	0	2
流通経済	7	11	-4
足利工業	0	1	-1
国際医療福祉	15	20	-5
作新学院	1	2	-1
自治医科	1	0	1
獨協医科	3	0	3
白鷗	17	16	1
関東学園	0	1	-1
共愛学園前橋国際	2	1	1
群馬医療福祉	1	0	1
群馬ペース	5	3	2
上武	4	5	-1
高崎健康福祉	4	4	0
浦和	2	1	1
埼玉医科	3	4	-1
埼玉学園	2	2	0
埼玉工業	4	6	-2
十文字学園女子	1	0	1
城西	9	9	0
尚美学園	2	2	0
女子栄養	5	4	1
駿河台	9	2	7
聖学院	1	0	1
西武文理	3	0	3
東京国際	7	5	2
東都医療	2	3	-1
獨協	6	10	-4
日本工業	2	4	-2
日本医療科学	4	1	3
日本保健医療	1	1	0
人間総合科学	0	1	-1
文教	10	19	-9

大学名	H30	H29	増減
平成国際	3	2	1
武藏野学院	1	0	1
ものづくり	3	1	2
植草学園	0	2	-2
江戸川	5	4	1
亀田医療	1	1	0
川村学園女子	1	0	1
神田外語	6	0	6
敬愛	1	1	0
国際武道	3	7	-4
三育学院	1	2	-1
秀明	8	3	5
淑徳	9	12	-3
城西国際	10	10	0
聖徳	3	1	2
清和	2	1	1
千葉科学	3	5	-2
千葉経済	1	0	1
千葉工業	11	9	2
千葉商科	7	15	-8
中央学院	1	5	-4
東京情報	3	2	1
明海	4	4	0
了徳寺	3	1	2
麗澤	1	0	1
青山学院	5	8	-3
亜細亜	1	5	-4
跡見学園女子	1	1	0
桜美林	8	4	4
大妻女子	6	3	3
学習院	4	2	2
北里	5	4	1
共立女子	2	6	-4
杏林	4	5	-1
国立音楽	1	1	0
慶應義塾	8	11	-3
恵泉女学園	1	1	0
工学院	1	1	0
國學院	8	10	-2
国際基督教	0	1	-1
国士館	12	9	3
駒澤	21	15	6
駒沢女子	1	3	-2
産業能率	2	0	2
実践女子	5	10	-5
芝浦工業	2	3	-1
順天堂	2	6	-4
上智	4	7	-3
昭和	3	0	3
昭和女子	2	1	1
昭和薬科	2	2	0
女子美術	0	2	-2
白梅学園	0	1	-1
白百合女子	2	2	0
杉野服飾	1	0	1
成蹊	2	5	-3
成城	2	0	2
聖心女子	7	3	4
清泉女子	0	1	-1
専修	14	19	-5
創価	3	4	-1
大正	2	9	-7
大東文化	16	12	4
高千穂	0	2	-2
拓殖	20	13	7
多摩	1	1	0
玉川	4	6	-2
多摩美術	1	1	0
中央	16	19	-3
津田塾	2	3	-1
帝京	10	15	-5
帝京平成	1	3	-2

大学名	H30	H29	増減
東海	21	22	-1
東京有明医療	0	1	-1
東京医科	1	0	1
東京医療学院	0	2	-2
東京医療保健	1	3	-2
東京音楽	0	2	-2
東京家政	8	1	7
東京家政学院	2	1	1
東京経済	6	7	-1
東京工科	8	5	3
東京工芸	0	3	-3
東京歯科	1	0	1
東京純心	1	0	1
東京女子	1	1	0
東京女子医科	1	0	1
東京女子体育	4	2	2
東京聖栄	1	1	0
東京成徳	2	3	-1
東京造形	1	0	1
東京電機	3	4	-1
東京都市	6	3	3
東京農業	18	17	1
東京福祉	4	6	-2
東京富士	0	1	-1
東京未来	1	0	1
東京薬科	3	0	3
東京理科	4	2	2
東邦	0	1	-1
東洋	23	45	-22
東洋学園	3	0	3
二松學舎	1	0	1
日本体育	14	6	8
日本	50	64	-14
日本社会事業	0	3	-3
日本獣医生命科学	1	0	1
日本女子	2	3	-1
日本女子体育	1	3	-2
日本赤十字看護	0	1	-1
文化学園	1	1	0
文京学院	1	3	-2
法政	15	13	2
武蔵	6	7	-1
武蔵野	6	2	4
武蔵野音楽	1	2	-1
武蔵野美術	1	0	1
明治	19	18	1
明治学院	5	4	1
明治薬科	3	1	2
明星	4	3	1
目白	6	3	3
立教	8	8	0
立正	12	9	3
早稲田	12	19	-7
麻布	1	1	0
神奈川	29	25	4
神奈川工科	9	12	-3
神奈川歯科	1	0	1
鎌倉女子	7	4	3
関東学院	11	16	-5
相模女子	2	2	0
湘南医療	2	0	2
湘南工科	1	1	0
昭和音楽	3	2	1
洗足学園音楽	3	7	-4
桐蔭横浜	5	5	0
東洋英和女学院	1	1	0
フェリス女学院	3	2	1
横浜商科	2	2	0
横浜創英	1	0	1
横浜美術	0	1	-1
敬和学園	1	0	1
新潟医療福祉	44	18	26

大学名	H30	H29	増減
新潟経営	1	1	0
新潟国際情報	0	1	-1
新潟薬科	1	0	1
新潟リハビリテーション	2	2	0
金沢学院	2	0	2
金沢工業	3	8	-5
金城	1	0	1
福井工業	1	0	1
山梨学院	7	6	1
長野			-1
朝日	2	3	-1
岐阜医療科学	1	0	1
岐阜経済	0	1	-1
中京学院	1	1	0
中部学院	1	0	1
東海学院	2	0	2
静岡英和学院	0	1	-1
静岡産業	1	0	1
愛知学院	1	1	0
愛知工業	1	0	1
桜花学園	1	0	1
至学館	1	0	1
大同	2	0	2
中京	2	4	-2
中部	1	0	1
名古屋学芸	0	1	-1
名古屋産業	0	1	-1
名古屋造形	0	1	-1
南山	2	2	0
皇學館	0	1	-1
大谷	3	1	2
京都学園	2	2	0
京都光華女子	0	1	-1
京都産業	1	3	-2
京都女子	2	0	2
京都精華	0	2	-2
京都造形芸術	0	1	-1
同志社	6	7	-1
同志社女子	1	0	1
立命館	3	6	-3
龍谷	0	2	-2
大阪学院	1	2	-1
大阪芸術	3	0	3
大阪産業	1	0	1
大阪体育	1	0	1
大阪人間科学	2	1	1
関西	1	0	1
関西福祉科学	1	1	0
近畿	1	1	0
羽衣国際	0	1	-1
桃山学院	1	0	1
関西福祉	0	1	-1
関西学院	5	1	4
神戸学院	0	1	-1
神戸女子	0	1	-1
武庫川女子	0	1	-1
畿央	0	1	-1
岡山商科	2	0	2
岡山理科	1	1	0
福岡	1	0	1
福岡工業	0	1	-1
崇城	1	0	1
沖縄国際	1	0	1
小計	1948	1852	96
外国の大学等	3	2	1
合計	1951	1854	97

大学名	H30	H29	増減
国公立管外大学	1280	1373	-93
私立大学	1948	1852	96
外国の大学等	3	2	1
合計	3231	3227	4

高校生の就職状況について

- | | | |
|---------------|-------------------|------|
| 1 高校生の県内就職率 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 資料 1 |
| 2 高校生の業種別就職状況 | ・・・・・・・・・・・・・・・ | 資料 2 |
| 3 県内就職者離職状況 | ・・・・・・・・・・・・・・ | 資料 3 |

高校生の県内就職率（全日制・定時制）

資料 1

【概況】

就職率は 29.9%、前年比 0.5 ポイント減少

ア 就職者は 2,481 名で、29 年卒より 112 名、28 年卒より 107 名減少している。

イ 就職率（卒業者総数に対する就職者の割合）は 29.9 %で、29 年卒より 0.5 ポイント減少、28 年卒より 2.1 ポイント増加している。

県内就職率は 66.9%、前年比 1.9 ポイント増加

ア 県内就職者は 1,659 名で、29 年卒より 26 名、28 年卒より 17 名減少している。

イ 県内就職率（就職者総数に対する県内就職者の割合）は 66.9%で、29 年卒より 1.9 ポイント、28 年卒より 2.1 ポイント増加している。

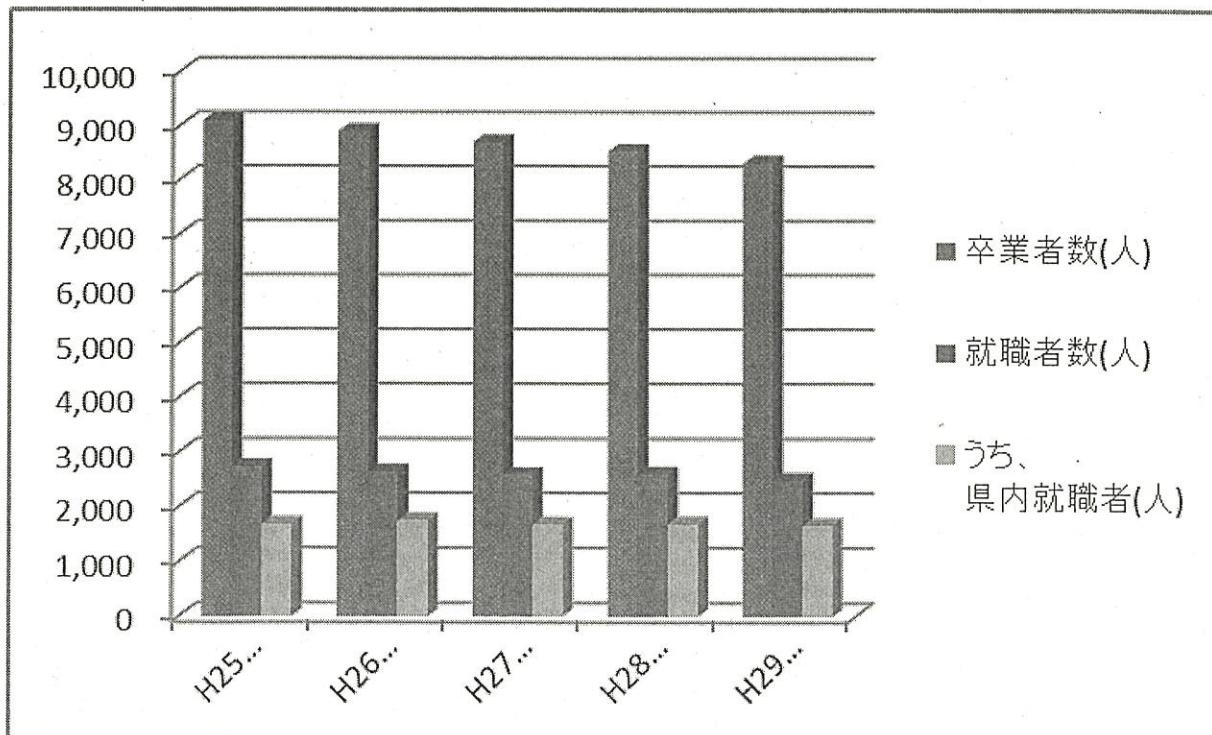
高校生の県内就職率(全日制・定時制)

文部科学省調べ(学校基本調査)

年度	H25 (H26.3月卒)	H26 (H27.3月卒)	H27 (H28.3月卒)	H28 (H29.3月卒)	H29 (H30.3月卒)
卒業者数(人)	9,089	8,899	8,695	8,524	8,307
就職者数(人)	2,732	2,641	2,588	2,593	2,481
うち、 県内就職者(人)	1,680	1,743	1,676	1,685	1,659
県内就職率(%)	61.5	66.0	64.8	65.0	66.9

※ただし、H29は速報値

(平成30年3月 秋田県高等学校卒業者の進路状況調査 平成30年3月31日調査)



高校生の業種別就職状況(H30.3月卒 全日制・定時制)

業種	学科等	普通		農業		工業		商業		家庭		水産		情報		理数		英語		国際		総合		男女		合計				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
農林水産業	7 1.4%	4 0.8%	6 4.2%	5 5.3%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 1.4%	9 1.0%	31 1.2%		
鉱業	0 0.0%	0 0.0%	5 3.5%	1 1.1%	4 0.6%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 0.1%	1 0.1%	11 0.4%		
建設業	40 7.8%	3 0.6%	18 12.5%	1 1.1%	162 26.3%	9 13.6%	7 7.2%	4 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 14.8%	0 0.0%	247 16.0%	17 1.8%	264 10.6%	
製造業	192 37.5%	141 27.2%	20 28.5%	248 21.3%	26 40.2%	41 39.4%	26 22.7%	22 20.5%	26 41.2%	7 17.6%	3 25.0%	5 14.3%	2 42.9%	6 75.0%	1 20.0%	1 0.0%	1 25.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 0.0%	34 0.0%	560 36.4%	27.5%	819 33.0%
電気・ガス・熱供給水道業	3 0.6%	1 0.2%	2 1.4%	0 0.0%	39 6.3%	3 4.5%	5 5.2%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 3.2%	5 0.5%	54 2.2%	
情報通信業	5 1.0%	5 1.0%	0 0.0%	4 0.3%	13 2.1%	1 1.5%	3 3.1%	7 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.8%	28 2.0%	19 1.9%	47 1.9%	
運輸業	25 4.9%	13 2.5%	8 5.6%	12 12.8%	28 4.5%	3 7.2%	7 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.4%	1 1.3%	78 5.1%	40 4.2%	118 4.8%
卸売・小売業	36 7.0%	85 16.4%	19 13.2%	8 8.5%	15 2.4%	4 6.1%	15 15.5%	26 20.5%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 9.7%	15 14.0%	97 23.7		
金融・保険業	3 0.6%	4 0.8%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.3% 18.8%	6.3% 14.9%	78 9.6%			
不動産業	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.3%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.5%	3 0.7%	17 1.7%	
飲食店・宿泊業	20 3.9%	51 9.8%	3 2.1%	13 13.8%	2 0.3%	1 3.0%	1 1.0%	7 7.9%	1 7.9%	10 41.2%	7 35.3%	6 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.8%	7 2.6%	7 10.1%	40 5.4%	95 13.5%	
医療・福祉	14 2.7%	56 10.8%	3 2.1%	5 5.3%	4 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.1%	0 0.0%	4 23.5%	1 5.0%	1 21.4%	0 0.0%	3 12.5%	0 80.0%	1 92.3%	0 0.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.6%	4 5.0%	34 2.2%	9 5.0%	89 5.0%
教育・学習支援業	0 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.3%	3 0.1%	3 0.1%
複合サービス業	10 2.0%	20 3.9%	8 5.6%	9 9.6%	2 1.5%	1 1.5%	1 6.2%	5 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 20.0%	1 1.9%	28 3.8%	4 1.8%	69 2.8%	
サービス業	47 9.2%	75 14.5%	6 10.6%	54 8.8%	9 16.7%	2 11.0%	1 11.8%	14 20.0%	0 35.7%	5 7.1%	4 0.0%	5 0.0%	1 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.3%	1 11.3%	129 8.4%	17 13.5%	256 10.3%
公務・その他	108 21.1%	59 11.4%	25 17.4%	5 5.3%	41 6.6%	5 7.6%	20 20.6%	9 7.1%	1 5.9%	1 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.3%	1 13.6%	10 8.5%	1 11.7%	290 8.5%
合計(人)	512	518	144	94	617	66	97	127	17	20	14	14	8	5	13	4	0	0	0	1	5	108	80	1,539	942	2,481				

※各欄の上段は人数、下段は%

※各科の男・女別就職数に対する業種別の百分率は小数第2位で四捨五入した値

県内就職者の離職状況（就職1年後調査）について

資料3

高校教育課調べ

県内就職者離職状況（公立全日制）

卒業年	県内就職者	未確認	確認数	離職者数	離職割合
12年3月卒	2,663	244	2,419	473	19.6%
13年3月卒	2,845	182	2,663	542	20.4%
14年3月卒	2,506	125	2,381	502	21.1%
15年3月卒	2,408	84	2,324	463	19.9%
16年3月卒	2,310	109	2,201	447	20.3%
17年3月卒					
18年3月卒	2,068	81	1,987	351	17.7%
19年3月卒	1,837	116	1,721	266	15.5%
20年3月卒	1,748	78	1,670	247	14.8%
21年3月卒	1,394	89	1,305	173	13.3%
22年3月卒	1,290	24	1,266	162	12.8%
23年3月卒	1,506	14	1,492	198	13.3%
24年3月卒	1,540	19	1,521	175	11.5%
25年3月卒	1,610	24	1,586	223	14.1%
26年3月卒	1,452	7	1,445	143	9.9%
27年3月卒	1,521	16	1,505	140	9.3%
28年3月卒	1,477	2	1,475	136	9.2%
29年3月卒	1,511	11	1,500	124	8.3%

県内就職者離職状況（公立全日制）

